

市民サービスの視点から見た松阪市の情報政策の現状

～情報化推進の自治体間比較による定量的評価の試み～

渡 邊 義 弘

1 はじめに

この資料は、情報通信技術（Information and Communication Technology；以下、ICT）を利活用した市民サービスの視点による自治体間比較を通じて、松阪市の情報化推進の現状を明らかにし、今後の松阪市の情報政策における基礎資料を提供しようとするものである¹。市民サービスは、自治体の情報化推進における一つの分野にすぎず、またその情報推進も情報政策全体の一つの部分にすぎない。しかしながら、自治体のもっとも重要な機能が住民の生活の安定と幸福であることを鑑みれば、市民サービスの視点こそは自治体の情報政策の中でもまず第一に考慮すべき要素であると筆者は考える。そこで本稿では、松阪市の情報政策の市民サービスがどのような状況にあるのか、他の自治体と定量的に比較することで現状と課題を明らかにする。人口、情報化推進政策、産業構造などが松阪市と類似している自治体を対象とし、情報化推進政策の実施程度を得点化し、情報化推進費や情報化推進担当人員数との関係を分析した。

2 材料と方法

2-1 使用資料

各自治体の情報化推進状況をまとめた『平成22年度 総務省 地方自治情報管理概要資料』を利用した。

2-2 カテゴリーの設定

- (1) 人口を基準として松阪市に類似の「人口17万人の自治体」、「人口15万人以上20万人未満の自治体」の2つのカテゴリーを設定した。また、情報化推進政策と産業構造を基準に、「松阪市と同規模の情報化推進費を持つ自治体」、「松阪市と類似の産業

¹ 本稿は東京大学大学院の佐倉統教授によるご指導をいただいた。ここに深謝の意を表明いたします。また、三重中央大学の芹澤高斉准教授にも有益なご助言をいただいたことに感謝の意を表します。

構造を持つ自治体」の2つのカテゴリーを設定した。最後に「三重県内の市」を加えて、合計5つのカテゴリーを設定した。

- (2) カテゴリー「人口17万人の自治体」は、政府の統計資料（『統計でみる市区町村のすがた2011 市区町村編 A 人口』（2011年8月3日公表））に基づき全国の人口16万5000人以上17万5000人未満の市及び特別区を選んだ。なお、人口17万の13の自治体のうち、情報化推進計画を策定しているのは9自治体、4自治体が情報化推進計画を策定していない。
- (3) カテゴリー「人口15万人以上20万人未満の自治体」は、政府の統計資料（『統計でみる市区町村のすがた2011 市区町村編 A 人口』（2011年8月3日公表））より全国の人口15万人以上20万人未満の市及び特別区を選んだ。なお、人口15万人以上20万人未満の52の自治体のうち、情報化推進計画を策定しているのは42自治体、10自治体が情報化推進計画を策定していない。
- (4) カテゴリー「松阪市と同規模の情報化推進費を持つ自治体」は、『平成22年度 総務省 地方自治情報管理概要資料 行政情報化推進に関する職員・経費（市区町村）』の第2表（行政情報化推進経費）より情報化推進費用が3億8000万円以上4億3000万円未満の市及び特別区を選んだ。松阪市の情報化推進費が約4億円（正確には3億9591万3000円）であり、松阪市を基準に、上下5000万円の幅で市及び特別区を選んだ。なお、松阪市と同規模の情報化推進費を持つ27の自治体のうち、情報化推進計画を策定しているのは22自治体であり、5自治体が情報化推進計画を策定していない。
- (5) カテゴリー「松阪市と類似の産業構造を持つ自治体」は、総務省による類似団体の分類表に基づき、松阪市の属するIV-1（人口15万人以上、産業別労働人口の構成比が、第2次、3次産業従事者の割合について、それぞれ95%未満で、特に、第3次産業従事者の割合が55%以上の市）に該当する全国の市を選んだ。なお、松阪市と類似の産業構造を持つ21の自治体のうち、情報化推進計画を策定しているのは14自治体であり、7自治体が情報化推進計画を策定していない。
- (6) カテゴリー「三重県内の市」は、三重県内のすべての市を選んだ。なお、三重県内の14市のうち、情報化推進計画を策定しているのは10市であり、4市が情報化推進計画を策定していない。

2-3 評価項目の設定

次に『平成22年度 総務省 地方自治情報管理概要資料』に基づき、自治体が実施する情報化推進項目（全378項目）の中で市民サービスの向上に関係する43項目を選び、各自治体がそれぞれの項目を実施しているか、していないかを調べた。すでに実施し

ている場合は1ポイントを、平成23年度以降に実施予定の項目については、0.5ポイントを与えた。その合計をその自治体の「獲得ポイント」とした。「獲得ポイント」の満点は43点である。

調査対象とした43項目は、以下の通りである。

<p>【ホームページ等での情報提供】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ホームページを開設済み 2. 意見要望等を受け付け 3. 電子掲示板等による市民との意見交換 4. パブリックコメントを実施 5. 地域SNSの設置 6. 申請・届出等の様式のダウンロードサービス 7. 情報検索システムの整備 8. 外国語による情報提供 9. 携帯電話対応 10. RSS機能 11. 映像の配信 12. ホームページの評価・診断を実施 13. バリアフリーに配慮 	<p>【オンライン利用のメリット拡大のために講じた措置】</p> <ol style="list-style-type: none"> 30. 24時間365日のサービスの提供 31. 事務処理期間の短縮 32. 手数料の軽減 33. 処理進捗状況のオンライン確認サービスの提供 34. ワンストップサービスの提供 35. メールによる事務処理完了の通知 36. その他 37. 汎用受付システムの導入状況 導入済み 平成22年度導入予定 平成23年度導入予定 平成24年度以降導入予定
<p>【ホームページ以外の情報提供】</p> <ol style="list-style-type: none"> 14. メールマガジン配信 15. 電子モニター制度を実施 16. 地上デジタル放送のデータ放送を利用した情報提供 17. コールセンター・コンタクトセンターの開設 開設済み 平成22年度に開設予定 平成23年度以降に開設予定 	<ol style="list-style-type: none"> 38. 汎用受付システムにおける代理申請の実施状況 実施済み 平成22年度実施予定 平成23年度実施予定 平成24年度以降実施予定 39. 公共施設予約のオンライン化の実施状況 実施済み 平成22年度実施予定 平成23年度実施予定 平成24年度以降実施予定
<p>【オンライン手続利用時の利便性向上のために講じた手段】</p> <ol style="list-style-type: none"> 18. 手続の簡素化、様式や手順の共通化 19. ホームページでのメニュー配置やナビゲーションの見直し 20. 利用方法の簡素化 21. 不要な添付書類の廃止・電子化 22. 本人確認方法の簡素化 23. 代理人による申請の実施 24. 手数料等の電子納付の実施 25. その他 	<ol style="list-style-type: none"> 40. ネットワークを活用した図書館蔵書検索・予約の実施状況 実施済み 平成22年度実施予定 平成23年度実施予定 平成24年度以降実施予定 41. 手数料・地方税の電子納付の実施状況 実施済み 平成22年度実施予定 平成23年度実施予定 平成24年度以降実施予定
<p>【オンラインサービスの提供手段の改善のために講じた措置】</p> <ol style="list-style-type: none"> 26. 携帯電話から利用できるサービスの提供 27. オンライン利用可能な公衆端末や公共施設へのパソコンの設置 28. ブロードバンド・ゼロ地域解消に向けた取り組み 29. その他 	<ol style="list-style-type: none"> 42. イベント等の申込のオンライン化の実施状況 実施済み 平成22年度実施予定 平成23年度実施予定 平成24年度以降実施予定 43. 携帯電話向けの申請サイトの開設状況 開設済み 平成22年度開設予定 平成23年度開設予定 平成24年度以降開設予定

表1 【松阪市の獲得ポイント】

【平成22年度】		松阪市
獲得ポイント(全43ポイント)		10.0
ホームページ等での情報提供	1 ホームページを開設済み	○
	2 意見要望等を受け付け	○
	3 電子掲示板等による市民との意見交換	×
	4 パブリックコメントを実施	○
	5 地域SNSの設置	○
	6 申請・届出等の様式のダウンロードサービス	○
	7 情報検索システムの整備	○
	8 外国語による情報提供	○
	9 携帯電話対応	○
	10 RSS機能	○
	11 映像の配信	×
	12 ホームページの評価・診断を実施	×
	13 バリアフリーに配慮	×
ホームページ以外の情報提供	14 メールマガジンを配信	×
	15 電子モニター制度を実施	×
	16 地上デジタル放送のデータ放送を利用した情報提供	×
17 コールセンター・コンタクトセンターを開設	×	
オンライン手続利用時の利便性向上	18 手続の簡素化、様式や手順の共通化	×
	19 ホームページでのメニュー配置やナビゲーションの見直し	×
	20 利用方法の簡素化	×
	21 不要な添付書類の廃止・電子化	×
	22 本人確認方法の簡素化	×
	23 代理人による申請の実施	×
	24 手数料等の電子納付の実施	×
	25 その他	×
子供に向けた措置 オンラインサービスの改善のための講提 大のオンライン利用のメリット拡	26 携帯電話から利用できるサービスの提供	×
	27 オンライン利用可能な公衆端末や公共施設へのパソコンの設置	×
	28 ブロードバンド・ゼロ地域解消に向けた取り組み	×
	29 その他	×
	30 24時間365日のサービスの提供	×
	31 事務処理期間の短縮	×
	32 手数料の軽減	×
	33 処理進捗状況のオンライン確認サービスの提供	×
	34 ワンストップサービスの提供	×
	35 メールによる事務処理完了の通知	×
	36 その他	×
	37 汎用受付システムを導入済み	×
	38 汎用受付システムにおける代理申請を実施済み	×
	39 公共施設予約のオンライン化を実施済み	×
	40 ネットワークを活用した図書館蔵書検索・予約を実施済み	○
	41 手数料・地方税の電子納付を実施済み	×
	42 イベント等の申込のオンライン化を実施済み	×
43 携帯電話向けの申請サイトを開設済み	×	

※パブリックコメント：『平成22年 総務省 地方自治情報管理概要資料』では未実施となっているが、総務省及び松阪市双方に確認の上で実施済に修正した。

※ホームページ以外の情報提供：この場合はホームページ以外の電子的な情報提供を意味する。

2-4 説明変数と比較項目の設定

各自治体の「獲得ポイント」の違いの要因として、考えられる以下の説明変数と比較項目に注目し、次の分析をおこなった。

【獲得ポイントと情報化推進費及び情報化推進担当人数の比較】

費用対効果の観点から、縦軸には「獲得ポイント」を、横軸には費用情報化推進費を取ったものと、情報化推進担当人数を取ったものの両方について関係を図表化した。図では松阪市に☆、情報化推進計画未策定自治体に△の印を付け、判別できるようにした。

また、情報化推進計画策定自治体と未策定自治体の平均獲得ポイントを調査し、松阪市の獲得ポイントと比較をおこなった。

【情報化推進計画策定自治体と未策定自治体に見る人口密度、情報化推進担当人数、情報化推進費の比較】

情報化推進計画を策定している自治体と未策定の自治体における人口密度、情報化推進担当人数、情報化推進費の平均をまとめた。

【市民サービスに直結する項目と自治体の獲得ポイント状況】

【獲得ポイントと情報化推進費及び情報化推進担当人数の比較】の散布図の元となる表であり、情報化推進計画策定自治体、未策定自治体及び個別自治体の市民サービスに関する情報化推進の達成度を獲得ポイントで示した。

【情報化推進計画の策定・評価及び情報化推進体制の比較】

担当課（係）の役割や、庁内横断的な情報化推進委員会等の設置の有無などの各自治体の情報化推進体制についてまとめた。

【CIO及びCIO補佐官を任命している自治体の比率】

CIO及びCIO補佐官の行政組織の中での位置付けを調査した。

【平均担当職員・要員数】

情報化推進計画策定自治体と未策定自治体の情報化推進担当人員、正規職員人数、派遣要員人数の平均について調査した。

【人口一人当たりの情報化推進費】

情報化推進計画策定自治体と未策定自治体の人口一人当たりの情報化推進費を比較した。

【情報システムの評価等】

情報化推進計画策定自治体と未策定自治体のホームページの評価や情報化投資効果の評価の有無について調査した。

【ICTを利用した行政サービス等】

ホームページを利用した行政サービスの実施に加えて、行政サービスのオンライン化計画の実施や情報化政策の実現に向けた条例制定などの環境整備の実施についても調査した。上記に関する項目について情報化推進計画策定自治体と未策定自治体の実施率を比較した。

【住民からの情報収集】

情報化推進計画策定自治体と未策定自治体それぞれについて、市民からの意見募集等の情報収集の実施について調査した。

3 結果

3-1 全体の分析結果

5つのカテゴリーに共通する傾向として、自治体の情報化推進における各項目の実施率が高いのは、情報化推進計画が未策定である自治体よりも、策定済みの自治体であった。また、情報化推進計画を策定している自治体と策定していない自治体では、特に行政サービスのオンライン化の実施率に差が見られた。情報化推進計画が未策定の自治体は、策定自治体より行政サービスのオンライン化が進んでいない。松阪市は情報化推進計画未策定自治体の中でもさらに情報化が遅れており、特に行政サービスのオンライン化の遅れが顕著である。

3-2 5つのカテゴリーごとの結果

(1) 人口17万人の自治体の傾向

情報化推進計画策定自治体の情報化推進に関する政策の実施度と情報化推進計画未策定自治体の政策の実施度を比較したときに、その差が、5つのカテゴリーの中で最も大きく表れている。松阪市は情報化推進計画未策定自治体の中でも情報化推進の達成度が低いといえる。……………【表1、表2、表4、表8、表9】

(2) 人口15万人以上20万人未満の自治体の傾向

情報化推進計画策定自治体の方が、未策定自治体よりも情報化推進に関する政策をより多く実施している。松阪市は未策定自治体の中でも、特に行政サービスのオンライン化に関する項目をほとんど実施していない。……………【表11、表13、表18】

(3) 松阪市と同規模の情報化推進費を持つ自治体の傾向

情報化推進計画策定自治体と未策定自治体の情報化推進の実施度を比較すると、行政サービスのオンライン化の実施の点で、特に両者の実施度の差が大きい。松阪

市も他の情報化推進計画未策定自治体と同様に、行政サービスのオンライン化がほとんど実施されていない。また、情報化推進計画を策定する担当課の役割についても、松阪市と情報化推進計画未策定自治体の実施度には差があり、松阪市の遅れを示している。……………【表20、表22、表27】

(4) 松阪市と類似の産業構造を持つ自治体の傾向

情報化推進計画策定自治体と未策定自治体の間で特に差が見られるのが、行政サービスのオンライン化の部分である。松阪市は、他の情報化推進計画未策定自治体と比較しても行政サービスのオンライン化に関する諸政策の実施が進んでいないといえる。……………【表29、表36】

(5) 三重県内の市の傾向

三重県内においては、情報化推進計画策定自治体、未策定自治体ともに情報化推進が進んでいない状況だといえる。特に行政サービスのオンライン化の実施の点で両者は遅れているといえる。また、松阪市も他の情報化推進計画未策定市と同様に行政サービスのオンライン化に関する政策がほとんど実施されていない。

……………【表38、表45】

4 おわりに

今回の分析では、「ICTを利活用した市民サービスの充実度」と「情報化推進費」及び「情報化推進担当人員数」との間に有意な相関は見られなかった²。その一方で、「情報化推進計画の策定」と「未策定」では、市民サービスの充実度に大きな差が見られた。このことは、ICTを利活用した市民サービスの充実には、予算・人などの資源を増やす前に、情報化推進計画などの政策を整備する必要があることを示唆している。特に松阪市においては、情報市民サービスの向上のために、一刻も早い情報政策の策定が求められる。

本稿では、市民サービスの視点による分析を最重要として対象としたが、市民サービスだけが自治体の情報化推進や情報政策でないことは、「はじめに」で述べた通りである。個人情報保護をはじめとする情報セキュリティの問題、行政と民間双方に関わる効率化の促進など、さまざまな課題が自治体の情報政策には含まれている。今後はより広く、多角的な視点での分析をおこなっていくことも必要である。

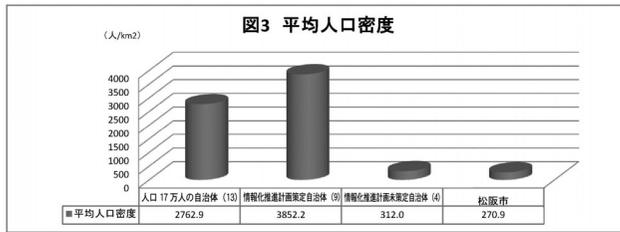
² 獲得ポイントと情報化推進費及び情報化推進担当人数との関係を見るために回帰分析を試みたが、統計的な優位性も、有意な相関も、共にみられなかった。

1. 人口17万人の自治体の分析

【情報化推進計画策定自治体と未策定自治体に見る人口密度、情報化推進担当人数、情報化推進費の比較】

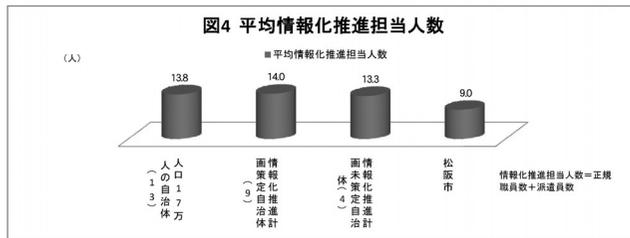
	平均人口密度
人口17万人の自治体(13)	2762.9
情報化推進計画策定自治体(9)	3852.2
情報化推進計画未策定自治体(4)	312.0
松阪市	270.9

(人/km²)



	平均情報化推進担当人数
人口17万人の自治体(13)	13.8
情報化推進計画策定自治体(9)	14.0
情報化推進計画未策定自治体(4)	13.3
松阪市	9.0

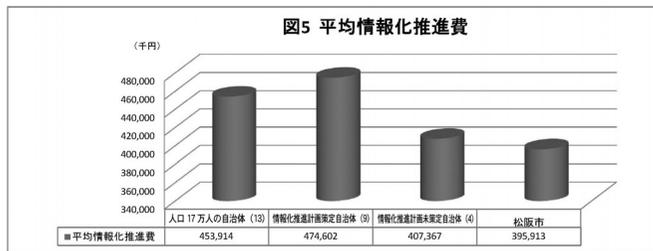
(人)



※情報化推進担当人数=正規職員数+派遣員数

	平均情報化推進費
人口17万人の自治体(13)	453,914
情報化推進計画策定自治体(9)	474,602
情報化推進計画未策定自治体(4)	407,367
松阪市	395,913

(千円単位)



※情報化推進費には、正規職員の人件費は含まれておらず、派遣要員費用のみが含まれている。
 ※情報化推進計画を策定していないのは、今治市、郡城市、松阪市、石巻市。

【市民サービスに直結する項目と自治体の獲得ポイント状況】

表2【人口17万人の自治体】

【平成22年度】	獲得ポイント (全43ポイント)	ホームページ等での情報提供												
		1 ホームページを開発済み	2 意見要望等を受け付け	3 電子掲示板等による市民との意見交換	4 ハブ/ブリンクコメントを実施	5 地域SNSの設置	6 申請・届出等の様式のダウンロードサービス	7 情報検索システムの整備	8 外国語による情報提供	9 携帯電話対応	10 RSS機能	11 映像の配信	12 ホームページの評価・診断を実施	13 リアプリーに配慮
人口17万人の自治体(13)	18.6	13 (100.0)	12 (92.3)	2 (15.4)	13 (100.0)	4 (30.8)	13 (100.0)	12 (92.3)	12 (92.3)	12 (92.3)	6 (46.2)	9 (69.2)	7 (53.8)	11 (84.6)
情報化推進計画策定自治体(9)	22.0	9 (100.0)	9 (100.0)	2 (22.2)	9 (100.0)	3 (33.3)	9 (100.0)	9 (100.0)	8 (88.9)	9 (100.0)	5 (55.6)	7 (77.8)	7 (77.8)	9 (100.0)
情報化推進計画未策定自治体(4)	11.0	4 (100.0)	3 (75.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	1 (25.0)	4 (100.0)	3 (75.0)	4 (100.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	2 (50.0)
松阪市	10.0	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×

【平成22年度】	ホームページ以外の情報提供				オンライン手続き利用時の利便性向上のために講じた手段										
	14 メールマガジンを配信	15 電子モニター制度を実施	16 地上デジタル放送のデータ放送を利用した情報提供	17 コールセンター、コンタクトセンターを開設	18 手続の簡素化、様式や手順の共通化	19 ホームページでのメニュー配置やナビゲーションの見直し	20 利用方法の簡素化	21 不要な添付書類の廃止・電子化	22 本人確認方法の簡素化	23 代理人による申請の実施	24 手数料等の電子納付の実施	25 その他			
人口17万人の自治体(13)	4 (30.8)	3 (23.1)	2 (15.4)	0 (0.0)	5 (38.5)	5 (38.5)	1 (7.7)	1 (7.7)	3 (23.1)	3 (23.1)	0 (0.0)	0 (0.0)			
情報化推進計画策定自治体(9)	4 (44.4)	3 (33.3)	2 (22.2)	0 (0.0)	4 (44.4)	5 (55.6)	1 (11.1)	1 (11.1)	3 (33.3)	3 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)			
情報化推進計画未策定自治体(4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)			
松阪市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			

【平成22年度】	オンラインサービスの提供手段の改善のために講じた措置				オンライン利用のメリット拡大のために講じた措置						
	26 携帯電話から利用できるサービスの提供	27 オンライン利用可能な公衆端末や公共施設へのパソコンの設置	28 ブロードバンド・ゼロ地域解消に向けた取り組み	29 その他	30 24時間365日のサービスの提供	31 事務処理期間の短縮	32 手数料の軽減	33 処理進捗状況のオンライン確認サービスの提供	34 ワンストップサービスの提供	35 メールによる事務処理完了の通知	36 その他
人口17万人の自治体(13)	6 (46.2)	3 (23.1)	3 (23.1)	0 (0.0)	6 (46.2)	2 (15.4)	1 (7.7)	5 (38.5)	1 (7.7)	4 (30.8)	0 (0.0)
情報化推進計画策定自治体(9)	6 (66.7)	3 (33.3)	1 (11.1)	0 (0.0)	5 (55.6)	2 (22.2)	1 (11.1)	5 (55.6)	1 (11.1)	4 (44.4)	0 (0.0)
情報化推進計画未策定自治体(4)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
松阪市	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x

【平成22年度】	37 汎用受付システムを導入済み	38 汎用受付システムにおける代理申請を実施済み	39 公共施設予約のオンライン化を実施済み	40 ネットワークを活用した図書館蔵書検索・予約を実施済み	41 手数料・地方税の電子納付を実施済み	42 イベント等の申込のオンライン化を実施済み	43 携帯電話向けの申請サイトを開設済み
人口17万人の自治体(13)	10 (76.9)	5 (38.5)	10 (76.9)	13 (100.0)	1 (7.7)	8 (61.5)	7 (53.8)
情報化推進計画策定自治体(9)	9 (100.0)	5 (55.6)	8 (88.9)	9 (100.0)	1 (11.1)	8 (88.9)	7 (77.8)
情報化推進計画未策定自治体(4)	1 (25.0)	0 (0.0)	2 (50.0)	4 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
松阪市	x	x	x	○	x	x	x

※情報化推進計画を策定していないのは、今治市、郡城市、松阪市、石巻市。

※市民サービスに直結する項目について1つ実施すること1ポイントを付与し、平成22年度までの実施予定の項目も1ポイントを与えた。また、平成23年度以降に実施予定の項目については、0.5ポイントを与えた。

該当自治体数（パーセンテージ）

表3 【人口17万人の自治体・市民サービスに直結する獲得ポイント項目内訳】

【都道府県】	【市と特別区】	人口密度 (人/km ²)	人口	面積(km ²)	獲得ポイント(全43ポイント)	ホームページ等での情報提供								
						1 ホームページを開発済み	2 意見要望等を受け付け	3 電子掲示板等による市民との意見交換	4 バックコメントを実施	5 地域SNSの設置	6 申請・届出等の様式のダウンロードサービス	7 情報検索システム整備	8 外国語による情報提供	9 携帯電話対応
愛媛県	今治市	414.4	173983	419.85	13.0	○	○	x	○	x	○	○	○	x
北海道	苫小牧市	307.7	172758	561.48	20.0	○	○	x	○	x	○	○	○	○
東京都	立川市	7078.2	172566	24.38	21.5	○	○	x	○	x	○	○	○	○
千葉県	鎌倉市	1653.1	171246	103.59	16.0	○	○	○	○	x	○	○	○	○
神奈川県	鎌倉市	4322.2	171158	39.60	29.0	○	○	○	○	○	○	○	○	○
宮崎県	都城市	261.7	170955	653.31	10.0	○	x	x	○	x	○	x	○	○
静岡県	磐田市	1041.6	170899	164.08	22.5	○	○	x	○	○	○	○	○	○
北海道	帯広市	275.6	170580	618.94	23.0	○	○	x	○	x	○	○	○	○
愛知県	安城市	1979.4	170250	86.01	18.0	○	○	x	○	○	○	○	x	○
三重県	松阪市	270.9	168973	623.77	10.0	○	○	x	○	○	○	○	○	○
神奈川県	秦野市	1624.5	168317	103.61	21.0	○	○	x	○	x	○	○	○	○
宮城県	石巻市	301.1	167324	555.78	11.0	○	○	x	○	x	○	○	○	○
東京都	台東区	16387.5	165186	10.08	27.0	○	○	x	○	x	○	○	○	○

【都道府県】	【市と特別区】	ホームページ等での情報提供				ホームページ以外の情報提供			17 コールセンター・コンタクトセンターの開設		
		10 RSS機能	11 映像の配信	12 ホームページの評価・診断を実施	13 バリアフリーに配慮	14 メールマガジン配信	15 電子モニター制度を実施	16 地上デジタル放送のデータ放送を利用した情報提供	開設済み	平成22年度に開設予定	平成23年度以降に開設予定
愛媛県	今治市	x	○	x	x	x	x	x	x	x	x
北海道	苫小牧市	x	○	○	x	x	x	x	x	x	x
東京都	立川市	○	x	○	○	○	x	x	x	x	x
千葉県	鎌倉市	x	x	x	○	x	x	x	x	x	x
神奈川県	鎌倉市	○	○	○	○	x	○	x	x	x	x
宮崎県	都城市	x	○	x	○	x	x	x	x	x	x
静岡県	磐田市	○	○	○	○	x	x	x	x	x	x
北海道	帯広市	x	○	○	○	x	x	x	x	x	x
愛知県	安城市	○	○	○	○	x	x	x	x	x	x
三重県	松阪市	○	x	x	x	x	x	x	x	x	x
神奈川県	秦野市	○	○	○	○	x	○	x	x	x	x
宮城県	石巻市	x	x	x	○	x	x	x	x	x	x
東京都	台東区	x	○	x	○	○	x	x	x	x	x

【都道府県】	【市と特別区】	オンライン手続利用時の利便性向上のために講じた手段								オンラインサービスの提供手段の改善のために講じた措置			
		18 手続の簡素化、様式や手順の共通化	19 ホームページでのメニュー配置やナビゲーションの見直し	20 利用方法の簡素化	21 不要な添付書類の廃止・電子化	22 本人確認方法の簡素化	23 代理人による申請の実施	24 手数料等の電子納付の実施	25 その他	26 携帯電話から利用できるサービスの提供	27 オンライン利用可能な公衆端末や公共施設へのパソコンの設置	28 ブロードバンド・ゼロ地域解消に向けた取り組み	29 その他
愛媛県	今治市	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×
北海道	苫小牧市	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×
東京都	立川市	×	○	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×
千葉県	佐倉市	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
神奈川県	鎌倉市	○	×	×	×	○	○	×	×	○	○	×	×
宮崎県	都城市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
静岡県	磐田市	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×
北海道	帯広市	×	○	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×
愛知県	安城市	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×
三重県	松阪市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
神奈川県	秦野市	×	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
宮城県	石巻市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
東京都	台東区	○	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×

【都道府県】	【市と特別区】	オンライン利用のメリット拡大のために講じた措置						37 汎用受付システムの導入状況				
		30 24時間365日のサービスの提供	31 事務処理期間の短縮	32 手数料の軽減	33 処理進捗状況のオンライン確認サービスの提供	34 ワンストップサービスの提供	35 メールによる事務処理完了の通知	36 その他	導入済み	平成22年度導入予定	平成23年度導入予定	平成24年度導入予定
愛媛県	今治市	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×
北海道	苫小牧市	○	×	×	○	○	×	×	○	×	×	×
東京都	立川市	○	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×
千葉県	佐倉市	×	×	×	○	×	○	×	○	×	×	×
神奈川県	鎌倉市	○	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×
宮崎県	都城市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
静岡県	磐田市	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×
北海道	帯広市	○	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×
愛知県	安城市	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×
三重県	松阪市	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×
神奈川県	秦野市	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×
宮城県	石巻市	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×
東京都	台東区	○	○	○	○	×	○	×	○	×	×	×

【都道府県】	【市と特別区】	38 汎用受付システムにおける代理申請の実施状況				39 公共施設予約のオンライン化の実施状況				40 ネットワークを活用した図書館蔵書検索・予約の実施状況			
		実施済み	平成22年度実施予定	平成23年度実施予定	平成24年度以降実施予定	実施済み	平成22年度実施予定	平成23年度実施予定	平成24年度以降実施予定	実施済み	平成22年度実施予定	平成23年度実施予定	平成24年度以降実施予定
愛媛県	今治市	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×
北海道	苫小牧市	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×
東京都	立川市	○	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×
千葉県	佐倉市	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×
神奈川県	鎌倉市	○	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×
宮崎県	都城市	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×
静岡県	磐田市	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×
北海道	帯広市	○	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×
愛知県	安城市	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×
三重県	松阪市	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×
神奈川県	秦野市	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×
宮城県	石巻市	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×
東京都	台東区	○	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×

【都道府県】	【市と特別区】	41 手数料・地方税の電子納付の実施状況				42 イベント等の申込のオンライン化の実施状況				43 携帯電話向けの申請サイトの開設状況			
		実施済み	平成22年度実施予定	平成23年度実施予定	平成24年度以降実施予定	実施済み	平成22年度実施予定	平成23年度実施予定	平成24年度以降実施予定	開設済み	平成22年度開設予定	平成23年度開設予定	平成24年度以降開設予定
愛媛県	今治市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
北海道	苫小牧市	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	×	×
東京都	立川市	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	×	×
千葉県	佐倉市	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
神奈川県	鎌倉市	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×
宮崎県	都城市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
静岡県	磐田市	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○
北海道	帯広市	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×
愛知県	安城市	○	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×
三重県	松阪市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
神奈川県	秦野市	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×
宮城県	石巻市	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×
東京都	台東区	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×

※市民サービスに直結する項目について1つ実施することに1ポイントを付与し、平成22年度までの実施予定の項目も1ポイントを与えた。また、平成23年度以降に実施予定の項目については、0.5ポイントを与えた。

【情報化推進計画の策定・評価及び情報化推進体制の比較】

表4【人口17万人の自治体】

【平成22年度】	情報化推進計画の策定	情報化推進計画等を住民・企業等に公表	情報化推進計画等の実施状況について、事後評価を実施	情報化推進計画等を定期的に見直し	情報化推進計画の策定を既存の課(係)が担当	情報化推進計画の策定を専門の課(係)が担当	担当課(係)の役割				庁内横断的な情報化推進委員会等を設置
							業務担当部門の情報システムの予算査定に關与	業務担当部門の情報システムの企画に關与	庁内全体の情報システム開発費(設計・改修関連費用を含む)を把握	庁内全体の情報システム運用・保守費(ASP・SaaS利用料を含む)を把握	
情報化推進計画策定自治体(9)	9 (100.0)	9 (100.0)	3 (33.3)	6 (66.7)	0 (0.0)	9 (100.0)	5 (55.6)	9 (100.0)	6 (66.7)	6 (66.7)	9 (100.0)
情報化推進計画未策定自治体(4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	2 (50.0)	4 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (75.0)
松阪市	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×

【平成22年度】	CIOの任命	CIOの役割				CIO補佐官の役割			PMOの設置		職員への情報化研修を実施
		専任	情報システム関係の予算編成に關与	行政改革に關与	CIO補佐官(ネットワーク管理者)の任命	専任	情報システム関係の予算編成に關与	行政改革に關与	PMOとして、専門の組織を配置している	電子自治体担当課(係)がPMOの役割を果たしている	
情報化推進計画策定自治体(9)	8 (88.9)	0 (0.0)	1 (12.5)	2 (25.0)	8 (88.9)	0 (0.0)	3 (37.5)	2 (25.0)	2 (22.2)	3 (33.3)	8 (88.9)
情報化推進計画未策定自治体(4)	3 (75.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	3 (75.0)
松阪市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○

※情報化推進計画を策定していないのは、今治市、郡城市、松阪市、石巻市。
 ※四捨五入して17万人となる市及び特別区を選んだ。
 該当自治体数 (パーセンテージ)

【CIO及びCIO補佐官を任命している自治体の比率】

表5【人口17万人の自治体】

【平成22年度】	CIO(情報統括責任者)の任命状況						CIO補佐官(ネットワーク管理者を含む)の任命状況					
	任命済	市長	副市長	部 長	課 長	その他	任命済	副市長	部 長	課 長	その他	
情報化推進計画策定自治体(9)	8 (88.9)	1 (12.5)	6 (75.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (88.9)	1 (12.5)	5 (62.5)	1 (12.5)	1 (12.5)	
情報化推進計画未策定自治体(4)	3 (75.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	
松阪市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	

※情報化推進計画を策定していないのは、今治市、郡城市、松阪市、石巻市。
 ※四捨五入して17万人となる市及び特別区を選んだ。
 該当自治体数 (パーセンテージ)

【平均担当職員・要員数】

表6【人口17万人の自治体】

	平均情報化推進担当人数	平均職員人数	平均派遣要員人数
情報化推進計画策定自治体(9)	14.0	11.8	4.0 (5)
情報化推進計画未策定自治体(4)	13.3	9.5	5.0 (3)
松阪市	9.0	9.0	-

※情報化推進計画を策定していないのは、今治市、郡城市、松阪市、石巻市。
 ※平均派遣要員人数については、派遣要員の存在しない自治体は母数から外して計算した。母数はカッコ内に明記。
 ※四捨五入して17万人となる市及び特別区を選んだ。
 ※情報化推進担当人数=正規職員数+派遣員数
 ※情報化推進費には、正規職員の人件費は含まれておらず、派遣要員費用のみが含まれている。

【一人当たりの情報化推進費】

表7【人口17万人の自治体】

	一人当たりの情報化推進費の平均	情報化推進費の平均
情報化推進計画策定自治体(9)	2.79	474,602
情報化推進計画未策定自治体(4)	2.39	407,367
松阪市	2.34	395,913

(千円単位)

【情報システムの評価等】

表8【人口17万人の自治体】

【平成22年度】	評価項目 「システム 診断」を 実施の 実績	情報化投資効果の事前評価			情報化投資効果の事後評価		
		① 年度 まから 平均に 2成 措置 0 1 箇所 7	② 年 度 まから 平均に 2成 措置 1	③ ①・ ② 共	① 年度 まから 平均に 2成 措置 0 1 箇所 7	② 年 度 まから 平均に 2成 措置 1	③ ①・ ② 共
情報化推進計画策定自治体(9)	7 (77.8)	1 (11.1)	0 (0.0)	2 (22.2)	2 (22.2)	0 (0.0)	1 (11.1)
情報化推進計画未策定自治体(4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
松阪市	×	×	×	×	×	×	×

※情報化推進計画を策定していないのは、今治市、郡城市、松阪市、石巻市。
 ※四捨五入して17万人となる市及び特別区を選んだ。
 該当自治体数 (パーセンテージ)

【ICTを利用した行政サービス等】

表9【人口17万人の自治体】

【平成22年度】	ホームページを開発済	ホームページでの住民参画や行政の透明性確保					ホームページの機能等					申請・届出等手続の簡便化	申請・届出等手続の簡便化
		意見・要望を受け付け	電子掲示板等との意見交換	電子掲示板等との意見交換	パブリックコメントの実施	情報公開請求の受付	地域SNSの設置	申請・届出等手続の簡便化	情報検索システム	外国語による情報提供	携帯電話対応		
情報化推進計画策定自治体(9)	9 (100.0)	9 (100.0)	2 (22.2)	9 (100.0)	3 (33.3)	3 (33.3)	9 (100.0)	9 (100.0)	8 (88.9)	9 (100.0)	5 (55.6)	6 (66.7)	4 (44.4)
情報化推進計画未策定自治体(4)	4 (100.0)	3 (75.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	4 (100.0)	3 (75.0)	4 (100.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
松阪市	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×

【平成22年度】	オンライン手続利用時の利便性向上のために講じた手段								オンラインサービスの提供手段の改善のために講じた措置			
	式手続の簡便化	直しぐさの簡便化	利用方法の簡便化	廃止要な電子書類の簡便化	本人確認方法の簡便化	の代理人による申請	付手の数料等の電子納	その他	提供の簡便化	の簡便化	の簡便化	の簡便化
情報化推進計画策定自治体(9)	4 (44.4)	5 (55.6)	1 (11.1)	1 (11.1)	3 (33.3)	3 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (66.7)	3 (33.3)	1 (11.1)	0 (0.0)
情報化推進計画未策定自治体(4)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (50.0)	0 (0.0)
松阪市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

【平成22年度】	オンライン利用のメリット拡大のために講じた措置							オンライン手続きの広報・普及の強化のために講じた措置				
	の24時間サービス	の24時間サービス	手数料の軽減	の24時間サービス	の24時間サービス	の24時間サービス	の24時間サービス	の24時間サービス	の24時間サービス	の24時間サービス	の24時間サービス	の24時間サービス
情報化推進計画策定自治体(9)	5 (55.6)	2 (22.2)	1 (11.1)	5 (55.6)	1 (11.1)	4 (44.4)	0 (0.0)	1 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (55.6)	0 (0.0)
情報化推進計画未策定自治体(4)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)
松阪市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

【平成22年度】	制のオンラインサービス	制のオンラインサービス	ム汎用受入システム	申ム汎用受入システム	実公施ラシイシテ	を蔵活ネ実書用ト実施したワ	済電公済電公	済電公済電公	施の手済電公	化以のオンラインサービス	設申携
情報化推進計画策定自治体(9)	6 (66.7)	0 (0.0)	9 (100.0)	5 (55.6)	8 (88.9)	9 (100.0)	7 (77.8)	5 (55.6)	1 (11.0)	8 (88.9)	7 (77.8)
情報化推進計画未策定自治体(4)	1 (25.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	2 (50.0)	4 (100.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
松阪市	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×

※情報化推進計画を策定していないのは、今治市、都城市、松阪市、石巻市。
 ※四捨五入して17万人となる市及び特別区を選んだ。
 該当自治体数 (パーセンテージ)

【住民からの情報収集】

表10【人口17万人の自治体】

【平成22年度】	意見・要望の受付	電子掲示板等による住民との意見交換	パブリックコメントの実施	コールセンターの開設	平成22年度に開設予定	平成23年度に開設予定	未定
情報化推進計画策定自治体(9)	9 (100.0)	2 (22.2)	9 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	9 (100.0)
情報化推進計画未策定自治体(4)	3 (75.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (100.0)
松阪市	○	×	○	×	×	×	○

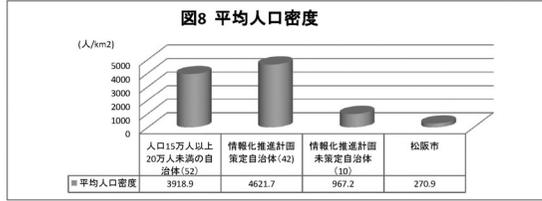
※四捨五入して17万人となる市及び特別区を選んだ。
 ※情報化推進計画を策定していないのは、今治市、都城市、松阪市、石巻市。
 該当自治体数 (パーセンテージ)

2. 人口15万人以上20万人未満の自治体の分析

【情報化推進計画策定自治体と未策定自治体に見る人口密度、情報化推進担当人数、情報化推進費の比較】

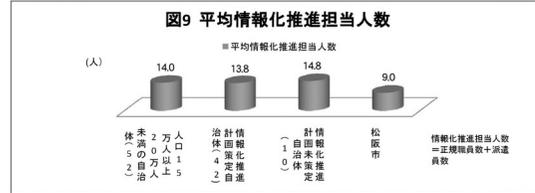
平均人口密度	
人口15万人以上20万人未満の自治体(52)	3918.9
情報化推進計画策定自治体(42)	4621.7
情報化推進計画未策定自治体(10)	967.2
松阪市	270.9

(人/km²)



平均情報化推進担当人数	
人口15万人以上20万人未満の自治体(52)	14.0
情報化推進計画策定自治体(42)	13.8
情報化推進計画未策定自治体(10)	14.8
松阪市	9.0

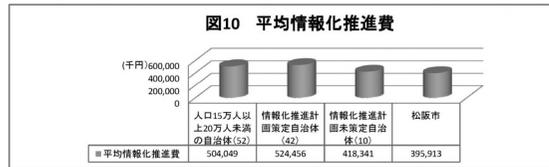
(人)



※情報化推進担当人数=正規職員数+派遣員数

平均情報化推進費	
人口15万人以上20万人未満の自治体(52)	504,049
情報化推進計画策定自治体(42)	524,456
情報化推進計画未策定自治体(10)	418,341
松阪市	395,913

(千円単位)



※情報化推進費には、正規職員の人件費は含まれておらず、派遣要員費用のみが含まれている。
 ※15万人以上20万人未満の自治体の中で、情報化推進計画の未策定自治体は、宇治市、和泉市、今治市、都城市、松阪市、石巻市、小山市、足利市、周南市、野市。
 ※平成22年度 総務省 地方自治情報管理概要資料「行政情報に関する職員経費(市区町村)・第2表(行政情報化推進経費)」によると西川市と足利市の合計額がそれぞれ70億円を超えており、自治体のご担当者様にメールで確認したところ、桁誤りがあることが判明したため金額の修正を行った。

【市民サービスに直結する項目と自治体の獲得ポイント状況】

表11【人口15万人以上20万人未満の自治体】

【平成22年度】	獲得ポイント (全43ポイント)	ホームページ等での情報提供														ホームページ以外の情報提供	
		1 ホームページを開設済み	2 意見要望等を受け付け	3 電子掲示板等による市民との意見交換	4 パブリックコメントを実施	5 地域SNSの設置	6 申請・届出等の様式ダウンロードサービス	7 情報検索システムを整備	8 外国語による情報提供	9 携帯電話対応	10 RSS機能	11 映像の配信	12 ホームページの評価・診断を実施	13 バリアフリーに配慮	14 メールマガジンを配信	15 電子メール配信を実施	16 地上デジタル放送の1次放送を利用した情報提供
人口15万人以上20万人未満の自治体(52)	19(6)	52(100.0)	50(96.2)	6(11.5)	50(96.2)	15(28.8)	52(100.0)	51(98.1)	44(84.6)	46(88.5)	27(51.9)	40(76.9)	26(50.0)	46(88.5)	22(42.3)	12(23.1)	10(19.2)
情報化推進計画策定自治体(42)	21(0)	42(100.0)	42(100.0)	6(14.3)	41(97.6)	12(28.6)	42(100.0)	42(100.0)	37(88.1)	38(90.5)	24(57.1)	34(81.0)	25(59.5)	38(90.5)	18(42.9)	12(28.6)	10(23.8)
情報化推進計画未策定自治体(10)	13(10)	10(100.0)	8(80.0)	0(0.0)	9(90.0)	3(30.0)	10(100.0)	9(90.0)	7(70.0)	8(80.0)	3(30.0)	6(60.0)	1(10.0)	8(80.0)	4(40.0)	0(0.0)	0(0.0)
松阪市	10(0)	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×

【平成22年度】	17 コールセンター・コンタクトセンターを開設	オンライン手続利用時の利便性向上のために講じた手段													オンラインサービスの提供手段の改善のために講じた措置		
		18 手続の簡素化、様式や手順の共通化	19 ホームページでのメニュー配置やナビゲーションの見直し	20 利用方法の簡素化	21 不要な添付書類の廃止・電子化	22 本人確認方法の簡素化	23 代理人による申請の実施	24 手数料等の電子納付の実施	25 その他	26 携帯端末から利用可能なサービスの実施	27 オンライン利用可能なコールセンターの設置	28 ブロードバンド・ゼロ地域向けにアクセスの向上を図る	29 その他				
人口15万人以上20万人未満の自治体(52)	5(9.6)	20(38.5)	27(51.9)	10(19.2)	12(23.1)	9(17.3)	6(11.5)	2(3.8)	1(1.9)	25(48.1)	18(34.6)	12(23.1)	1(1.9)				
情報化推進計画策定自治体(42)	4(9.5)	17(40.5)	25(59.5)	9(21.4)	10(23.8)	8(19.0)	5(11.9)	2(4.8)	1(2.4)	24(57.1)	18(42.9)	9(21.4)	1(2.4)				
情報化推進計画未策定自治体(10)	1(10.0)	3(30.0)	2(20.0)	1(10.0)	2(20.0)	1(10.0)	1(10.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(10.0)	0(0.0)	3(30.0)	0(0.0)				
松阪市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×				

【平成22年度】	30 24時間365日のサービスの提供	オンライン利用のメリット拡大のために講じた措置											36 その他	
		31 事務処理期間短縮	32 手数料の軽減	33 送付状況のオンライン確認サービスの提供	34 ワンストップサービスの提供	35 メールによる申請処理完了の通知	37 汎用受付システムを導入済み	38 汎用受付システムを活用した申請の実施済み	39 公共施設予約のオンライン化を実施済み	40 ネットワークを有効活用した図書蔵書検索・予約の実施済み	41 手数料・地方自治体の電子納付を実施済み	42 イベント等の申込のオンライン化を実施済み		43 携帯端末向けの申請受付を期間限定実施済み
人口15万人以上20万人未満の自治体(52)	31(59.6)	8(15.4)	2(3.8)	20(38.5)	3(5.8)	25(48.1)	0(0.0)	40(77.0)	13(25.0)	42(80.8)	52(100.0)	8(15.4)	34(65.4)	31(59.6)
情報化推進計画策定自治体(42)	28(66.7)	7(16.7)	2(4.8)	19(45.2)	9(7.1)	23(54.8)	0(0.0)	37(88.1)	12(28.6)	36(85.7)	42(100.0)	8(19.0)	32(76.2)	29(69.0)
情報化推進計画未策定自治体(10)	3(30.0)	1(10.0)	0(0.0)	1(10.0)	0(0.0)	2(20.0)	0(0.0)	3(30.0)	1(10.0)	6(60.0)	10(100.0)	0(0.0)	2(20.0)	2(20.0)
松阪市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×

※15万人以上20万人未満の自治体の中で、情報化推進計画の未策定自治体は、宇治市、和泉市、今治市、都城市、松阪市、石巻市、小山市、足利市、周南市、野市、新田町。
 ※市民サービスに直結する項目について1つ実施すると1ポイントを付与し、平成22年度までの実施予定の項目も1ポイントを付与した。また、平成23年度以降に実施予定の項目については、0.5ポイントを付与した。該当自治体数(パーセンテージ)

		オンラインサービスの提供手段の改善のために講じた措置				オンライン利用のメリット拡大のために講じた措置						37 汎用受付システムの導入状況				
		26 携帯 電話から 利用できる サービスの 提供	27 オンライン 利用 可能な公 衆端末や 公共施設 へのハブ コンの設 置	28 ブロー ドバンド 回線に備 けた取り 組み	29 その他	30 24時 間365日 のサービス の提供	31 事務 処理期間 の短縮	32 手数 料の軽減	33 処理 進捗状況 のオン ライン 確認 サービスの 提供	34 ワン ストップ サービスの 提供	35 メール による審 判結果通 知の通知	36 その他	導入済み	平成22年 度導入予 定	平成23年 度導入予 定	平成24年 度以降導 入予定
山形県	甲府市	○	○	×	×	○	○	×	○	×	○	×	○	×	×	×
山形県	山形市	○	×	×	×	○	×	×	○	○	○	×	○	×	×	×
茨城県	日立市	○	×	○	×	○	×	×	○	×	○	×	○	×	×	×
神奈川県	小田原市	○	○	○	×	○	×	×	○	○	○	×	○	×	×	×
鳥取県	松江市	○	×	○	×	○	×	×	×	○	○	×	○	×	×	×
三重県	鈴鹿市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
兵庫県	伊丹市	○	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×
兵庫県	芦屋市	○	○	○	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×
北海道	釧路市	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
東京都	西東京市	○	○	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×
東京都	文京区	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
東京都	宇治市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
東京都	練馬区	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
東京都	港区	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
東京都	中央区	○	○	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×
広島県	東広島市	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×
東京都	小平市	○	○	×	×	○	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×
東京都	豊川市	○	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×
山形県	高岡市	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×
千葉県	八千代市	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×
山形県	宇部市	×	×	○	×	○	○	×	○	×	○	×	○	×	×	×
大阪府	和泉市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
東京都	三鷹市	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
東京都	日野市	○	○	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×
東京都	今治市	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
北海道	苫小牧市	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×
東京都	立川市	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×
千葉県	佐倉市	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×
神奈川県	鎌倉市	○	○	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×
東京都	都城市	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×
静岡県	静岡市	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×
北海道	帯広市	○	×	○	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×
東京都	安城市	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×
東京都	松本市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×
東京都	豊野市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×
東京都	石巻市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×
東京都	台東区	○	×	○	×	○	○	×	○	×	×	○	×	×	×	×
東京都	上田市	○	×	○	×	○	○	×	○	×	×	○	×	×	×	×
岐阜県	大垣市	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×
栃木県	小山市	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×
東京都	足利市	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×
千葉県	習志野市	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×
埼玉県	狭山市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×
兵庫県	川西市	○	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×
東京都	浦安市	○	○	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×
埼玉県	久喜市	○	○	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×
茨城県	ひたなか市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×
埼玉県	新座市	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×
千葉県	流山市	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×
千葉県	野田市	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×
広島県	尾道市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×

		38 汎用受付システムにおける代理申請の実施状況				39 公共施設予約のオンライン化の実施状況				40 ネットワークを活用した図書館蔵書検索予約の実施状況				41 手数料・地方税の電子納付の実施状況			
		実施済み	平成22年度 実施予定	平成23年度 実施予定	平成24年度 実施予定	実施済み	平成22年度 実施予定	平成23年度 実施予定	平成24年度 実施予定	実施済み	平成22年度 実施予定	平成23年度 実施予定	平成24年度 実施予定	実施済み	平成22年度 実施予定	平成23年度 実施予定	平成24年度 以降実施 予定
山形県	甲府市	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×
山形県	山形市	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×
茨城県	日立市	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×
神奈川県	小田原市	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×
鳥取県	松江市	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×
三重県	鈴鹿市	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×
兵庫県	伊丹市	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×
東京都	荒川区	○	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
東京都	練馬区	○	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
東京都	西東京市	○	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
東京都	文京区	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
東京都	宇治市	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
東京都	練馬区	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
東京都	港区	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
東京都	中央区	○	○	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
東京都	東広島市	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
東京都	小平市	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
東京都	豊川市	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
山形県	高岡市	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
千葉県	八千代市	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
山形県	宇部市	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
大阪府	和泉市	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
東京都	三鷹市	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
東京都	日野市	○	○	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
東京都	今治市	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
北海道	苫小牧市	○	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	○
東京都	立川市	○	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
千葉県	佐倉市	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
神奈川県	鎌倉市	○	○	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
東京都	都城市	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
静岡県	静岡市	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
北海道	帯広市	○	×	○	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
東京都	安城市	○	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
東京都	松本市	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
東京都	豊野市	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
東京都	石巻市	○	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
東京都	台東区	○	×	○	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
東京都	上田市	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
東京都	大垣市	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
栃木県	小山市	○	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
東京都	足利市	○	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
千葉県	習志野市	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
埼玉県	狭山市	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
兵庫県	川西市	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
東京都	浦安市	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
埼玉県	久喜市	○	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
茨城県	ひたなか市	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
埼玉県	新座市	○	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
千葉県	流山市	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
千葉県	野田市	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×
広島県	尾道市	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×

		42 イベント等の申込のオンライン化の実施状況			43 携帯電話向けの申請サイトの開設状況		
		平成22年度実施済み	平成23年度実施予定	平成24年度以降実施予定	平成22年度開設済み	平成23年度開設予定	平成24年度以降開設予定
山梨県	甲府市	○	×	×	×	×	×
山口県	山口市	○	×	×	×	×	×
茨城県	日立市	○	×	×	×	×	×
徳島県	小田原市	○	×	×	×	×	×
徳島県	松江市	○	×	×	×	×	×
三重県	鈴鹿市	×	×	×	×	×	×
兵庫県	伊丹市	○	×	×	×	×	×
東京都	荒川区	×	×	×	×	×	×
北海道	紋別市	○	×	×	×	×	×
東京都	海老江市	○	×	×	×	×	×
東京都	文京区	×	○	×	×	×	×
東京都	宇治市	×	×	×	×	×	×
東京都	弘前市	×	×	×	×	○	×
東京都	港区	○	×	×	×	×	×
東京都	中央区	○	×	×	×	○	×
広島県	東広島市	×	×	×	×	×	×
東京都	小平市	○	×	×	×	×	×
愛知県	豊川市	○	×	×	×	○	×
山梨県	高岡市	×	×	×	×	×	×
千葉県	八千代市	○	×	×	×	○	×
山口県	宇布市	○	×	×	×	○	×
大分県	和泉市	×	×	×	×	×	×
東京都	三鷹市	○	×	×	×	○	×
東京都	目黒市	○	×	×	×	○	×
愛媛県	今治市	×	×	×	×	×	×
北海道	苫小牧市	○	×	×	×	○	×
東京都	立川市	×	×	×	×	×	×
千葉県	佐倉市	○	×	×	×	×	×
神奈川県	鎌倉市	○	×	×	×	○	×
福岡県	那珂市	○	×	×	×	×	×
静岡県	松田市	○	×	×	×	○	×
北海道	帯広市	○	×	×	×	○	×
愛知県	安城市	○	×	×	×	○	×
三重県	松阪市	×	×	×	×	×	×
神奈川県	藤野市	○	×	×	×	○	×
東京都	石巻市	×	×	×	×	○	×
東京都	台東区	○	×	×	×	○	×
長野県	上田市	○	×	×	×	×	×
岐阜県	大垣市	○	×	×	×	×	×
栃木県	小山市	○	×	×	×	○	×
栃木県	足利市	×	×	×	×	×	×
千葉県	船橋市	○	×	×	×	×	×
埼玉県	狭山市	×	×	×	×	○	×
兵庫県	川西市	○	×	×	×	○	×
千葉県	浦安市	○	×	×	×	×	×
埼玉県	久喜市	×	×	×	×	×	×
愛媛県	ひたちなか市	○	×	×	×	○	×
埼玉県	新座市	○	×	×	×	○	×
東京都	浜山市	○	×	×	×	○	×
山口県	周南市	○	×	×	×	×	×
千葉県	野田市	○	×	×	×	×	×
広島県	尾道市	○	×	×	×	×	×

※1住民サービスに直結する項目について実施することによりポイントを付与し、平成22年度までの実施予定の項目もポイントを与えた。また、平成23年度以降に実施予定の項目については、0.5ポイントを与えた。

【情報化推進計画の策定・評価及び情報化推進体制の比較】

表13 【人口15万人以上20万人未満の自治体】

情報化推進計画の策定	情報化推進計画を住民・企業等に公表	情報化推進計画の実施状況について事後評価を実施	情報化推進計画の策定を定期的に見直し(係)が担当	情報化推進計画の策定を専門の課(係)が担当	担当課(係)の役割		業務担当部門の情報システムの管理に担当	業務担当部門の情報システムの企画に担当	庁内全体の情報システムの運用・保守費(ASP・SaaS利用料を含む)を把握	庁内横断的な情報化推進委員会等を設置	CIO任命率	専任率	情報システム関係の予算編成に担当	行政改革に担当	
					業務担当部門の情報システムの管理に担当	業務担当部門の情報システムの企画に担当									
情報化推進計画策定自治体(42)	42 (100.0)	38 (90.5)	19 (45.2)	31 (73.8)	2 (4.8)	40 (95.2)	24 (57.1)	42 (100.0)	21 (50.0)	18 (92.9)	39 (92.9)	36 (85.7)	0 (0.0)	6 (16.7)	6 (16.7)
情報化推進計画未策定自治体(10)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	10 (100.0)	5 (50.0)	10 (100.0)	3 (30.0)	3 (30.0)	8 (80.0)	8 (80.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
松阪市	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×

CIO補佐官(ネットワーク管理者)任命率	CIO補佐官の役割			PMOの設置		
	専任率	情報システム関係の予算編成に担当	行政改革に担当	PMOとして、専門の組織を設置している	電子自治体担当職員への情報化研修を実施している	職員への情報化研修を実施している
情報化推進計画策定自治体(42)	34 (81.0)	2 (5.9)	10 (29.4)	6 (17.6)	3 (7.1)	18 (42.9)
情報化推進計画未策定自治体(10)	5 (62.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	1 (10.0)	5 (50.0)
松阪市	×	×	×	×	○	○

※15万人以上20万人未満の自治体の中で、情報化推進計画の策定自治体は、宇治市、和泉市、今治市、那珂市、松阪市、石巻市、小山市、足利市、周南市、野田市。該当自治体数 (パーセンテージ)

【CIO及びCIO補佐官を任命している自治体の比率】

表14 【人口15万人以上20万人未満の自治体】

	CIO情報統括責任者の任命状況						CIO補佐官(ネットワーク管理者を含む)の任命状況					
	任命済	市長	副市長	部長	課長	その他	任命済	市長	副市長	部長	課長	その他
情報化推進計画策定自治体(42)	36 (85.7)	2 (5.6)	30 (83.3)	4 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	34 (81.0)	1 (2.9)	18 (52.9)	12 (35.3)	3 (8.8)	3 (8.8)
情報化推進計画未策定自治体(10)	8 (80.0)	1 (12.5)	5 (62.5)	2 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (50.0)	0 (0.0)	4 (40.0)	6 (60.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
松阪市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

※15万人以上20万人未満の自治体の中で、情報化推進計画の策定自治体は、宇治市、和泉市、今治市、那珂市、松阪市、石巻市、小山市、足利市、周南市、野田市。該当自治体数 (パーセンテージ)

【平均担当職員・要員数】

表15 【人口15万人以上20万人未満の自治体】

	平均情報化推進担当人数	平均職員数	平均派遣員数
情報化推進計画策定自治体(42)	13.8	10.5	5.5 (25)
情報化推進計画未策定自治体(10)	14.8	10.3	5.6 (8)
松阪市	9.0	9.0	

【一人一人当たりの情報化推進費】

表16 【人口15万人以上20万人未満の自治体】

	一人当たりの情報化推進費の平均	情報化推進費の平均
情報化推進計画策定自治体(42)	2.92	524,456
情報化推進計画未策定自治体(10)	2.52	418,341
松阪市	2.34	305,913 (単位:円/年)

※15万人以上20万人未満の自治体の中で、情報化推進計画の策定自治体は、宇治市、和泉市、今治市、那珂市、松阪市、石巻市、小山市、足利市、周南市、野田市。
 ※情報化推進担当人数=正規職員数+派遣員数
 ※平均派遣要員人数については、派遣要員の存在しない自治体は母数から外して計算した。母数はカッコ内に明記。
 ※情報化推進費には、正規職員の人件費は含まれておらず、派遣要員費用のみが含まれている。

【情報システムの評価等】

表17 【人口15万人以上20万人未満の自治体】

	ホームページを開設済み	情報化投資効果の事前評価			情報化投資効果の事後評価		
		① 平成17年度 で既に措置	② 平成21年度 に措置	③ 平成21年度 に措置	① 平成17年度 で既に措置	② 平成21年度 に措置	③ 平成21年度 に措置
情報化推進計画策定自治体(42)	25(59.5)	14(33.3)	0(0.0)	7(16.7)	10(23.8)	1(2.4)	2(4.8)
情報化推進計画未策定自治体(10)	1(10.0)	2(20.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(10.0)	0(0.0)	0(0.0)
松阪市	x	x	x	x	x	x	x

※15万人以上20万人未満の自治体の中で、情報化推進計画の未策定自治体は、平治市、和泉市、寺治市、都城市、松阪市、石巻市、小山市、足利市、周南市、野田市。
該当自治体数（パーセンテージ）

【ICTを利用した行政サービス等】

表18 【人口15万人以上20万人未満の自治体】

	ホームページを開設済み	ホームページでの住民参画や行政の透明性確保						ホームページの機能等					オンライン申請・届出等手続のオンライン化率	オンライン申請・届出等手続のオンライン化率
		意見募集等を受け付け	民との意見交換	電子掲示板等による市民との意見交換	パブリックコメントの実施	情報公開請求の受け付け	地域SNSの設置	申請・届出等の様式等の電子化	情報検索システムの整備	外国語による情報提供	携帯電話対応	RSS機能		
情報化推進計画策定自治体(42)	42(100.0)	42(100.0)	6(14.3)	41(97.6)	14(33.3)	12(28.6)	42(100.0)	42(100.0)	37(88.1)	38(90.5)	24(57.1)	32(76.2)	20(47.6)	
情報化推進計画未策定自治体(10)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(10.0)	3(30.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	
松阪市	○	○	x	○	○	○	○	○	○	○	○	○	x	

	オンライン手続利用時の利便性向上のために講じた手段										オンラインサービスの提供手段の改善のために講じた措置			
	手続の簡素化、様式やシシオの削減	ホームページでのメニューの整理	利用方法の簡素化	不要な添付書類の廃止・電子化	本人確認方法の簡素化	代理人による申請の実施	手数料等の電子納付の実施	その他	携帯電話からの利用	公衆無線LANの設置	公衆無線LANの設置	公衆無線LANの設置	公衆無線LANの設置	その他
情報化推進計画策定自治体(42)	17(40.5)	25(59.5)	9(21.4)	10(23.8)	8(19.0)	5(11.9)	2(4.8)	1(2.4)	24(57.1)	18(42.9)	9(21.4)	1(2.4)	1(2.4)	
情報化推進計画未策定自治体(10)	3(30.0)	2(20.0)	1(10.0)	2(20.0)	1(10.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(10.0)	0(0.0)	0(0.0)	3(30.0)	0(0.0)	0(0.0)	
松阪市	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	

	オンライン利用のメリット拡大のために講じた措置										オンライン手続きの広報・普及の強化のために講じた措置				オンライン化率	e-文書事例を策定済み	利用受付システムを導入済み	代行受付システム導入済み
	24時間サービス提供	事務処理期間の短縮	手数料の軽減	処理状況の提供	ワンストップサービスの提供	メールによる通知	その他	省窓に口や過去の別利用	事業者向けへの働きかけ	のコールセンター等	広報媒体による住民への周知	その他						
情報化推進計画策定自治体(42)	28(66.7)	7(16.7)	2(4.8)	19(45.2)	9(7.1)	23(54.8)	0(0.0)	8(19.0)	4(9.5)	0(0.0)	26(61.9)	1(2.4)	26(61.9)	1(2.4)	37(88.1)	12(28.6)		
情報化推進計画未策定自治体(10)	3(30.0)	1(10.0)	0(0.0)	1(10.0)	0(0.0)	2(20.0)	0(0.0)	1(10.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2(20.0)	0(0.0)	3(30.0)	1(10.0)		
松阪市	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		

	オンライン化率	e-文書事例を策定済み	利用受付システムを導入済み	代行受付システム導入済み	その他の施策									
					ネット予約申込みを活用	公共事業に活用	電子申請・届出の実施	ワンストップサービスの提供	手数料・地方税の電子納付の実施	オンライン化率	e-文書事例を策定済み	利用受付システムを導入済み	代行受付システム導入済み	
情報化推進計画策定自治体(42)	36(85.7)	42(100.0)	32(76.2)	15(35.7)	8(19.0)	32(76.2)	29(69.0)	6(14.3)	10(23.8)	1(2.4)	2(4.8)	2(4.8)	2(4.8)	2(4.8)
情報化推進計画未策定自治体(10)	6(60.0)	10(100.0)	2(20.0)	1(10.0)	0(0.0)	2(20.0)	2(20.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
松阪市	x	○	○	○	x	x	x	x	x	x	x	x	x	

※15万人以上20万人未満の自治体の中で、情報化推進計画の未策定自治体は、平治市、和泉市、寺治市、都城市、松阪市、石巻市、小山市、足利市、周南市、野田市。
該当自治体数（パーセンテージ）

【住民からの情報収集】

表19 【人口15万人以上20万人未満の自治体】

	意見・要望の受付	電子掲示板等による住民との意見交換の実施	パブリックコメントの実施	コールセンターの設置	平成22年度に開設予定	平成23年度に開設予定	未定
情報化推進計画策定自治体(42)	42(100.0)	6(14.3)	41(97.6)	4(9.5)	0(0.0)	0(0.0)	38(90.5)
情報化推進計画未策定自治体(10)	8(80.0)	0(0.0)	9(90.0)	1(10.0)	0(0.0)	0(0.0)	9(90.0)
松阪市	○	○	○	x	x	○	○

※15万人以上20万人未満の自治体の中で、情報化推進計画の未策定自治体は、平治市、和泉市、寺治市、都城市、松阪市、石巻市、小山市、足利市、周南市、野田市。
該当自治体数（パーセンテージ）

【平成22年度】		42 イベント等の申込のオンライン化の実施状況			43 携帯電話向けの申請サイトの開設状況		
		実施済み	平成22年度実施予定	平成23年度実施予定	平成24年度以降実施予定	平成22年度開設済み	平成23年度開設予定
北海道	室蘭市	○	×	×	○	×	×
宮城県	石巻市	×	×	×	○	×	×
岩手県	岩手市	×	×	×	×	×	○
栃木県	那須塩原市	×	×	×	○	×	×
茨城県	古河市	○	×	×	○	×	×
茨城県	土浦市	○	×	×	○	×	×
千葉県	浦安市	○	×	×	○	×	×
埼玉県	秩父市	×	×	×	○	×	×
東京都	東久留米市	○	×	×	○	×	×
神奈川県	鎌倉市	○	×	×	○	×	×
高山県	高山市	×	×	×	×	×	×
滋賀県	大津市	○	×	×	○	×	×
岐阜県	多治東市	×	×	×	○	×	×
静岡県	浜州市	○	×	×	○	×	×
愛知県	あま市	×	×	×	○	×	×
三重県	伊賀市	×	×	×	○	×	×
三重県	松阪市	×	×	×	○	×	×
和歌山県	和歌山市	×	×	×	○	×	×
大阪府	岸和田市	×	×	×	○	×	×
京都府	宇治市	×	×	×	○	×	×
広島県	東広島市	×	×	×	○	×	×
広島県	尾道市	○	×	×	○	×	×
徳島県	観音寺市	○	×	×	○	×	×
福岡県	大野城市	×	×	×	○	×	×
大分県	別府市	×	×	×	○	×	×
大分県	臼杵市	×	×	×	○	×	×
沖縄県	浦添市	×	×	×	○	×	×

※市民サービスに直結する項目について1つ実施すること1ポイントを付与し、平成22年度までの実施予定の項目も1ポイントを付与した。また、平成23年度以降に実施予定の項目については、0.5ポイントを付与した。

【情報化推進計画の策定・評価及び情報化推進体制の比較】

表22【松阪市と同規模の情報化推進費を持つ自治体】

情報化推進計画の策定	情報化推進計画等の策定状況		情報化推進計画を定期的に見直し、事後評価を実施		情報化推進計画の策定を専門の課(係)が担当		情報化推進計画の策定を専門の課(係)が担当		業務担当部門の情報システムの更新・改修費用を含む)を把握		市内全体の情報システム運用・保守費(ASP・SaaS利用料を含む)を把握		CIO任命率	専任率	CIOの役割	
	公表	公表	公表	公表	公表	公表	公表	公表	公表	公表	公表	公表			情報システム関係の予算編成に関与	行政改革に関与
情報化推進計画策定自治体(22)	22 (100.0)	17 (77.3)	16 (72.7)	13 (59.1)	1 (4.5)	21 (95.5)	8 (40.0)	22 (100.0)	13 (59.1)	22 (100.0)	14 (63.6)	0 (0.0)	2 (14.3)	1 (7.1)		
情報化推進計画未策定自治体(5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	5 (100.0)	2 (40.0)	5 (100.0)	2 (40.0)	2 (40.0)	4 (80.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)		
松阪市	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×		

CIO補佐官(ネットワーク管理者)任命率	CIO補佐官の役割		PMOの設置	
	専任率	情報システム関係の予算編成に関与	PMOとして、専門の組織を設置している	電子自治体担当課(係)がPMOの役割を果たしている
情報化推進計画策定自治体(22)	15 (68.2)	1 (6.7)	3 (20.0)	1 (6.7)
情報化推進計画未策定自治体(5)	3 (60.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)
松阪市	×	×	×	○

※松阪市と同規模の情報化推進費を持つ自治体において、情報化推進計画を策定していないのは、石巻市、松阪市、宇治市、臼杵市、浦添市。該当自治体数(パーセンテージ)

【CIO及びCIO補佐官を任命している自治体の比率】

表23【松阪市と同規模の情報化推進費を持つ自治体】

CIO(情報統括責任者)の任命状況	CIO(情報統括責任者)の任命状況					CIO補佐官(ネットワーク管理者を含む)の任命状況				
	任命済	市長	副市長	部長	課長	任命済	副市長	部長	課長	その他
情報化推進計画策定自治体(22)	14 (63.6)	0 (0.0)	12 (54.5)	2 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	15 (68.2)	0 (0.0)	8 (53.3)	5 (33.3)
情報化推進計画未策定自治体(5)	4 (80.0)	1 (20.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (60.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (66.7)
松阪市	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×

※松阪市と同規模の情報化推進費を持つ自治体において、情報化推進計画を策定していないのは、石巻市、松阪市、宇治市、臼杵市、浦添市。該当自治体数(パーセンテージ)

【平均担当職員・要員数】

表24【松阪市と同規模の情報化推進費を持つ自治体】

	平均情報化推進担当人数	平均職員数	平均派遣員数
情報化推進計画策定自治体(22)	11.6	8.2	6.9 (11)
情報化推進計画未策定自治体(5)	13.0	8.0	6.3 (4)
松阪市	9.0	9.0	-

※松阪市と同規模の情報化推進費を持つ自治体において、情報化推進計画を策定していないのは、石巻市、松阪市、宇治市、臼杵市、浦添市。
 ※情報化推進担当人数=正規職員数+派遣員数
 ※平均派遣員数=正規職員数+派遣員数
 ※情報化推進費には、正規職員の人員費は含まれておらず、派遣員費用のみが含まれている。

【一人当たりの情報化推進費】

表25【松阪市と同規模の情報化推進費を持つ自治体】

	一人当たりの情報化推進費の平均	情報化推進費の平均
情報化推進計画策定自治体(22)	3.19	407.681
情報化推進計画未策定自治体(5)	3.97	406.510
松阪市	2.34	395.913

(単位:千円)

【情報システムの評価等】

表26【松阪市と同規模の情報化推進費を持つ自治体】

評価・モニタリングの実施状況	情報化投資効果の事前評価			情報化投資効果の事後評価		
	① 1年度に成り得る1年度	② 2年度に成り得る2年度	③ 3年度に成り得る3年度	① 1年度に成り得る1年度	② 2年度に成り得る2年度	③ 3年度に成り得る3年度
情報化推進計画策定自治体(22)	8 (36.4)	6 (27.3)	0 (0.0)	3 (13.6)	5 (22.7)	1 (4.5)
情報化推進計画未策定自治体(5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	1 (20.0)
松阪市	×	×	×	×	×	×

※松阪市と同規模の情報化推進費を持つ自治体において、情報化推進計画を策定していないのは、石巻市、松阪市、宇治市、臼杵市、浦添市。該当自治体数(パーセンテージ)

【ICTを利用した行政サービス等】

表27 【松阪市と同規模の情報化推進費を持つ自治体】

	ホームペー ジを開 発済み	ホームページの住民参画や行政の透明性確保					ホームページの機能等					ラ申 イン ・化 実 現 に 関 する 計 画 を 策 定 済 み	ラ申 イン ・化 実 現 に 関 する 計 画 を 策 定 済 み
		意見・要望等を受け付け	電子 参 画 の 実 施 を 促 す 機 能 を 実 施 済 み	ハ ブ リ ッ ク コ ン テ ン ツ を 実 施 済 み	情 報 公 開 請 求 の 受 付 け	地 域 S N S の 設 置	ダ ウ ン ロ ー ド サ ー ビ ス の 設 置	情 報 検 索 シ ス テ ム の 整 備	外 国 語 に よ る 情 報 提 供	携 帯 電 話 対 応	R S 機 能		
情報化推進計画策定自治体(22)	22(100.0)	22(100.0)	2(9.1)	20(90.9)	5(22.7)	5(22.7)	22(100.0)	20(90.9)	19(86.4)	20(90.9)	10(45.5)	12(54.5)	6(27.3)
情報化推進計画未策定自治体(5)	5(100.0)	4(80.0)	0(0.0)	3(60.0)	2(40.0)	2(40.0)	5(100.0)	5(100.0)	4(80.0)	5(100.0)	3(60.0)	0(0.0)	0(0.0)
松阪市	○	○	x	○	○	○	○	○	○	○	○	x	x

	オンライン手続き利用時の利便性向上のために講じた手段					オンラインサービスの提供手段の改善のために講じた措置					
	手 続 の 簡 便 化 ・ 手 続 の 順 の 未 共 通 化 ・ 株 式 や シ ョ ウ の 見 取 し	ホ ー ム ペ ー ジ の メ ニ ュ ー 配 置 の ナ ビ ゲ ー シ ョ ン	利 用 方 法 の 簡 便 化	不 要 な 添 付 書 類 の 廃 止	本 人 認 認 方 法 の 簡 便 化	代 理 人 に よ る 申 請 の 実 施	手 数 料 等 の 電 子 納 付	携 帯 電 話 か ら の 利 用 が 可 能 な サ ー ビ ス の 提 供	公 共 の 機 関 を 利 用 し た サ ー ビ ス の 提 供	地 方 の 機 関 と の 協 働 を 促 す	そ の 他
情報化推進計画策定自治体(22)	8(36.4)	12(54.5)	4(18.2)	4(18.2)	5(22.7)	4(18.2)	1(4.5)	13(59.1)	12(54.5)	6(27.3)	1(4.5)
情報化推進計画未策定自治体(5)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(20.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
松阪市	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x

	オンライン利用のメリット拡大のために講じた措置					オンライン手続きの広報・普及の強化のために講じた措置					オ ン ラ イ ン 手 続 を 簡 便 化 す る た め	e - 文 書 条 例 を 制 定 済 み	汎 用 受 付 シ ス テ ム を 導 入 済 み	行 政 手 続 シ ス テ ム を 実 施 済 み		
	2 4 時 間 サ ー ビ ス の 提 供	事 務 始 理 期 間 の 短 縮	手 数 料 の 軽 減	申 請 進 捗 状 況 の サ ー ビ ス の 提 供	ワ ン ス ト プ の 提 供	メ ー ル に よ る 事 務 進 捗 の 通 知	そ の 他	着 意 に 対 し た 宣 伝 活 動 の 開 展	事 業 者 等 に 対 し た 宣 伝 活 動 の 開 展	コ ー ド の 利 用 を 促 す					広 報 機 体 に よ る 宣 伝	そ の 他
情報化推進計画策定自治体(22)	13(59.1)	2(9.1)	0(0.0)	5(22.7)	0(0.0)	9(40.9)	0(0.0)	4(18.2)	0(0.0)	0(0.0)	11(50.0)	0(0.0)	11(50.0)	1(4.5)	15(68.2)	5(22.7)
情報化推進計画未策定自治体(5)	1(20.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(20.0)	1(20.0)	1(20.0)	1(20.0)
松阪市	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x

	ラ イ ン シ ス テ ム の 利 用 を 促 す 機 能 を 実 施 済 み	ネ ッ ト ワ ー ク を 利 用 し た 申 請 の 受 付 け	公 共 の 機 関 と の 協 働 を 促 す	業 務 に 関 する 申 請 の 簡 便 化	手 数 料 を 電 子 納 付 す る 機 能 を 実 施 済 み	オ イ ン ト の 利 用 を 促 す	携 帯 電 話 か ら の 申 請 の 受 付 け
情報化推進計画未策定自治体(5)	2(40.0)	4(80.0)	2(40.0)	1(20.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
松阪市	x	○	○	○	x	x	○

※松阪市と同規模の情報化推進費を持つ自治体において、情報化推進計画を策定していないのは、石巻市、松阪市、宇治市、臼杵市、浦添市。該当自治体数（パーセンテージ）

【住民からの情報収集】

表28 【松阪市と同規模の情報化推進費を持つ自治体】

	電子参 画等 に よ る 住 民 と の 意 見 交 換	ハ ブ リ ッ ク コ ン テ ン ツ を 実 施 済 み	コ ー ド セ ン タ ー を 開 設	平 成 22 年 度 に 開 設 予 定	平 成 23 年 度 以 降 に 開 設 予 定	未 定	
							情報化推進計画策定自治体(22)
情報化推進計画未策定自治体(5)	4(80.0)	0(0.0)	3(60.0)	0(0.0)	0(0.0)	5(100.0)	
松阪市	○	x	○	x	x	○	

※松阪市と同規模の情報化推進費を持つ自治体において、情報化推進計画を策定していないのは、石巻市、松阪市、宇治市、臼杵市、浦添市。該当自治体数（パーセンテージ）

		42 イベント等の申込のオンライン化の実現状況				43 携帯電話向けの申請サイトの開設状況			
		実施済み	平成22年度実施予定	平成23年度実施予定	平成24年度以降実施予定	平成22年度開設済み	平成23年度開設予定	平成24年度以降開設予定	
北海道	釧路市	×	×	×	×	×	×	×	
北海道	帯広市	○	×	×	×	×	×	×	
青森県	弘前市	×	×	×	×	○	×	×	
宮城県	石巻市	×	×	×	×	○	×	×	
福島県	福島市	×	×	×	×	○	×	×	
栃木県	小山市	○	×	×	×	○	×	×	
埼玉県	久喜市	×	×	×	×	○	×	×	
千葉県	野田市	○	×	×	×	×	×	×	
千葉県	市原市	×	×	×	×	×	×	×	
長野県	上田市	○	×	×	×	○	×	×	
三重県	津市	×	×	×	×	×	×	×	
三重県	松阪市	×	×	×	×	×	×	×	
三重県	鈴鹿市	×	×	×	×	×	×	×	
鳥取県	松江市	○	×	×	×	○	×	×	
広島県	東広島市	×	×	×	×	○	×	×	
山口県	山口市	○	×	×	×	○	×	×	
山口県	周南市	×	×	×	×	○	×	×	
徳島県	徳島市	○	×	×	×	○	×	×	
愛媛県	今治市	×	×	×	×	×	×	×	
佐賀県	佐賀市	×	×	×	×	○	×	×	
福岡県	福岡市	×	×	×	×	×	×	×	

※市長サビースに直結する項目について実施すること1ポイントを付与し、平成22年度までの実施予定の項目も1ポイントを付与した。また、平成23年度以降に実施予定の項目については、0.5ポイントを付与した。

【情報化推進計画の策定・評価及び情報化推進体制の比較】

表31 【松阪市と類似の産業構造を持つ自治体】

情報化推進計画の策定	情報化推進計画の策定が住民や企業等に公表	情報化推進計画の実施状況について評価を実施	情報化推進計画の策定を定期的に見直し(係)が担当	情報化推進計画の策定を専門の係(係)が担当	担当課(係)の役割				CIOの役割						
					業務担当部門の情報システムの予算決定に担当	業務担当部門の情報システムの企画に担当	市内全体の情報システム開発費・保守費(ASP・SaaS利用料を含む)を把握	市内横断的な情報化推進委員会等を設置	CIO任命	専任率	情報システム関係の予算編成に担当	行政改革に担当			
情報化推進計画策定自治体(14)	14 (100.0)	12 (85.7)	4 (28.6)	8 (57.1)	0 (0.0)	14 (100.0)	5 (35.7)	14 (100.0)	2 (14.3)	2 (14.3)	11 (78.6)	10 (71.4)	0 (0.0)	2 (20.0)	2 (20.0)
情報化推進計画未策定自治体(7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (100.0)	4 (57.1)	7 (100.0)	2 (28.6)	2 (28.6)	5 (71.4)	6 (85.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
松阪市	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×

CIO補佐官(ネットワーク管理者)任命率	CIO補佐官の役割		PMOの設置	
	専任率	行政改革に担当	情報システム関係の予算編成に担当	職員への情報化研修を実施
情報化推進計画策定自治体(14)	11 (78.6)	0 (0.0)	3 (27.3)	3 (27.3)
情報化推進計画未策定自治体(7)	5 (71.4)	0 (0.0)	1 (20.0)	1 (14.3)
松阪市	×	×	×	○

※松阪市と類似の産業構造を持つ自治体のうち、情報化推進計画を策定していないのは、石巻市、小山市、野田市、松阪市、周南市、今治市、都城市。該当自治体数 (パーセンテージ)

【CIO及びCIO補佐官を任命している自治体の比率】

表32 【松阪市と類似の産業構造を持つ自治体】

	CIO(情報統括責任者)の任命状況					CIO補佐官(ネットワーク管理者を含む)の任命状況				
	任命率	市長	副市長	総務部長	課長	任命率	副市長	総務部長	課長	その他
情報化推進計画策定自治体(14)	10 (71.4)	1 (10.0)	7 (70.0)	2 (20.0)	0 (0.0)	11 (78.6)	1 (9.1)	5 (45.5)	3 (27.3)	2 (18.2)
情報化推進計画未策定自治体(7)	6 (85.7)	1 (16.7)	4 (66.7)	1 (16.7)	0 (0.0)	5 (71.4)	0 (0.0)	2 (40.0)	3 (60.0)	0 (0.0)
松阪市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

※松阪市と類似の産業構造を持つ自治体のうち、情報化推進計画を策定していないのは、石巻市、小山市、野田市、松阪市、周南市、今治市、都城市。該当自治体数 (パーセンテージ)

【平均担当職員・要員数】

表33 【松阪市と類似の産業構造を持つ自治体】

	平均情報化推進担当人数	平均職員数	平均派遣員数
情報化推進計画策定自治体(14)	15.6	11.4	6.4 (9)
情報化推進計画未策定自治体(7)	15.3	9.9	4.7 (6)
松阪市	9.0	9.0	-

【人口一人当たりの情報化推進費】

表34 【松阪市と類似の産業構造を持つ自治体】

	情報化推進費の平均	情報化推進費の平均
情報化推進計画策定自治体(14)	2.85	618,409
情報化推進計画未策定自治体(7)	2.83	462,799
松阪市	2.34	395,913

※松阪市と類似の産業構造を持つ自治体のうち、情報化推進計画を策定していないのは、石巻市、小山市、野田市、松阪市、周南市、今治市、都城市。

※情報化推進担当人数=正規職員数+派遣員数

※平均派遣要員人数については、派遣要員の存在しない自治体は母数から外して計算した。母数はカッコ内に明記。

※情報化推進費には、正規職員の人員費は含まれておらず、派遣要員費用のみが含まれている。

【情報システムの評価等】

表35 【松阪市と類似の産業構造を持つ自治体】

	ホームページの更新を義務付ける	情報化投資効果の事前評価			情報化投資効果の事後評価		
		か① で0 年度1 年度1 年度1	② 度 に成 度2 年度1 年度1	③ 度 に成 度2 年度1 年度1	か① で0 年度1 年度1 年度1	② 度 に成 度2 年度1 年度1	③ 度 に成 度2 年度1 年度1
情報化推進計画策定自治体(14)	7 (50.0)	4 (28.6)	0 (0.0)	2 (14.3)	1 (7.1)	0 (0.0)	
情報化推進計画未策定自治体(7)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
松阪市	×	×	×	×	×	×	

※松阪市と類似の産業構造を持つ自治体のうち、情報化推進計画を策定していないのは、石巻市、小山市、野田市、松阪市、周南市、今治市、都城市。該当自治体数 (パーセンテージ)

【ICTを利用した行政サービス等】

表36 【松阪市と類似の産業構造を持つ自治体】

	ホームページを開設済み	ホームページの住民参画や行政の透明性確保					ホームページの機能等					オンライン申請・届出等手続の電子化を促進する取り組み	オンライン申請・届出等手続の電子化を促進する取り組み
		意見・要望の受け付け	意見・要望の受け付け	電子掲示板等による市民との意見交換	パブリックコメントの実施	情報公開請求の受け付け	地域SNSの設置	夕申請・届出等の採択式の導入	情報連携システムの整備	外国語による情報提供	携帯電話対応		
情報化推進計画策定自治体(14)	14(100.0)	14(100.0)	0(0.0)	14(100.0)	2(14.3)	1(7.1)	14(100.0)	14(100.0)	13(92.9)	12(85.7)	4(28.6)	7(50.0)	4(28.6)
情報化推進計画未策定自治体(7)	7(100.0)	6(85.7)	0(0.0)	7(100.0)	1(14.3)	2(28.6)	7(100.0)	6(85.7)	5(71.4)	6(85.7)	1(14.3)	2(28.6)	2(28.6)
松阪市	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×

	オンラインサービス利用時の利便性向上のために講じた手段										オンラインサービスの提供手段の改善のために講じた措置		
	手続の簡素化、様式や申請書の共通化	ホームページでのメニューの整理	利用方法の簡素化	不要な添付書類の廃止	本人確認方法の簡素化	代理人による申請の受け付け	手数料等の電子納付の実施	その他	携帯電話からの利用提供	公的機関との連携	窓口の拡大	その他	その他
情報化推進計画策定自治体(14)	3(21.4)	7(50.0)	2(14.3)	2(14.3)	2(14.3)	1(7.1)	0(0.0)	0(0.0)	8(57.1)	4(28.6)	10(71.4)	2(14.3)	
情報化推進計画未策定自治体(7)	3(42.9)	2(28.6)	1(14.3)	2(28.6)	1(14.3)	1(14.3)	0(0.0)	0(0.0)	1(14.3)	0(0.0)	3(42.9)	0(0.0)	
松阪市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	

	オンライン利用のメリット拡大のために講じた措置										オンライン手続きの広報・普及の強化のために講じた措置			オンライン申請・届出等手続の電子化を促進する取り組み	電子文書集約を促進する取り組み	汎用受付システムを導入
	24時間サービスの提供	事務処理期間の短縮	手数料の軽減	オンラインでの申し込み	ワンストップサービス	処理完了の通知	メールによる通知	その他	窓口や過去の利用履歴に対する個別対応	事業者団体の連携	のこまめな情報提供	広報媒体による周知	その他			
情報化推進計画策定自治体(14)	10(71.4)	0(0.0)	0(0.0)	5(35.7)	1(7.1)	5(35.7)	0(0.0)	3(21.4)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	12(85.7)	0(0.0)	5(35.7)	2(14.3)	9(64.3)
情報化推進計画未策定自治体(7)	3(42.9)	1(14.3)	0(0.0)	1(14.3)	0(0.0)	2(28.6)	0(0.0)	1(14.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	3(42.9)	0(0.0)	2(28.6)	0(0.0)	3(42.9)
松阪市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

	お預けする受付け施設申し込みを促進	ラ公共施設を契約済み	ネット予約を促進	ネット予約を促進	公共事業を実施	薬品・医療品を調達	手数料を削減	オンライン申請・届出等の電子化	携帯電話からの申し込み	携帯電話からの申し込み
情報化推進計画策定自治体(14)	3(21.4)	10(71.4)	14(100.0)	6(42.9)	2(14.3)	0(0.0)	5(35.7)	9(64.3)	2(14.3)	2(28.6)
情報化推進計画未策定自治体(7)	1(14.3)	3(42.9)	7(100.0)	1(14.3)	1(14.3)	0(0.0)	2(28.6)	2(28.6)	0(0.0)	2(28.6)
松阪市	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×

※松阪市と類似の産業構造を持つ自治体のうち、情報化推進計画を策定していないのは、石巻市、小山市、野田市、松阪市、周南市、今治市、都城市。該当自治体数（パーセンテージ）

【住民からの情報収集】

表37 【松阪市と類似の産業構造を持つ自治体】

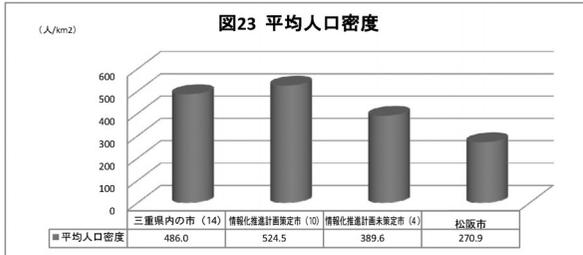
	意見・要望の受付	電子掲示板等による住民との意見交換	パブリックコメントの実施	コールセンターの開設	平成22年度に開設予定	平成23年度に開設予定	未定
情報化推進計画策定自治体(14)	14(100.0)	0(0.0)	14(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(7.1)	13(92.9)
情報化推進計画未策定自治体(7)	6(85.7)	0(0.0)	7(100.0)	1(14.3)	0(0.0)	0(0.0)	6(85.7)
松阪市	○	×	○	×	×	×	○

※松阪市と類似の産業構造を持つ自治体のうち、情報化推進計画を策定していないのは、石巻市、小山市、野田市、松阪市、周南市、今治市、都城市。該当自治体数（パーセンテージ）

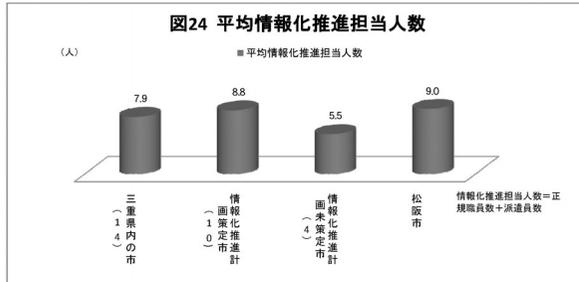
5. 三重県内の市の分析

【情報化推進計画策定自治体と未策定自治体に見る人口密度、情報化推進担当人数、情報化推進費の比較】

	平均人口密度
三重県内の市(14)	486.0
情報化推進計画策定市(10)	524.5
情報化推進計画未策定市(4)	389.6
松阪市	270.9
	(人/km ²)

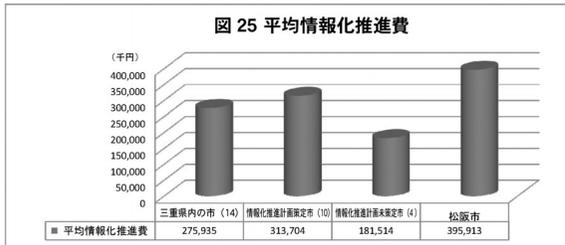


	平均情報化推進担当人数
三重県内の市(14)	7.9
情報化推進計画策定市(10)	8.8
情報化推進計画未策定市(4)	5.5
松阪市	9.0
	(人)



※情報化推進担当人数=正規職員数+派遣員数

	平均情報化推進費
三重県内の市(14)	275,935
情報化推進計画策定市(10)	313,704
情報化推進計画未策定市(4)	181,514
松阪市	395,913
	(千円単位)



※情報化推進費には、正規職員の人件費は含まれておらず、派遣員費用のみが含まれている。
※三重県内における情報化推進計画未策定市は、松阪市、桑名市、鳥羽市、熊野市。

【市民サービスに直結する項目と自治体の獲得ポイント状況】

表38【三重県内の市】

【平成22年度】	獲得ポイント(全43)	ホームページ等での情報提供														ホームページ以外の情報提供			
		1 ホームページを開発済み	2 意見要望等を受け付け	3 電子掲示板等による市民との意見交換	4 パブリックコメントを実施	5 地域SNSの設置	6 申請・届出等の様式のダウンロードサービス	7 情報検索システムの整備	8 外国語による情報提供	9 携帯電対話対応	10 RSS機能	11 映像の配信	12 ホームページの評価・診断を実施	13 バリアフリーに配慮	14 メールマガジンを配信	15 電子モニター制度を実施	16 地上デジタル放送のデータ放送を利用した情報提供		
三重県内の市(14)	12.9	14(100.0)	14(100.0)	2(14.3)	11(78.6)	1(7.1)	14(100.0)	14(100.0)	11(78.6)	13(92.9)	5(35.7)	8(57.1)	3(21.4)	11(78.6)	6(42.9)	3(21.4)	1(7.1)		
情報化推進計画策定市(10)	14.2	10(100.0)	10(100.0)	2(20.0)	10(100.0)	0(0.0)	10(100.0)	10(100.0)	8(80.0)	10(100.0)	3(30.0)	6(60.0)	3(30.0)	10(100.0)	5(50.0)	3(30.0)	0(0.0)		
情報化推進計画未策定市(4)	9.8	4(100.0)	4(100.0)	0(0.0)	1(25.0)	1(25.0)	4(100.0)	4(100.0)	3(75.0)	3(75.0)	2(50.0)	2(50.0)	0(0.0)	1(25.0)	1(25.0)	0(0.0)	1(25.0)		
松阪市	10.0	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×		

【平成22年度】	17 コールセンター・コンタクトセンターを開発	オンライン手続利用時の利便性向上のために講じた手段										オンラインサービスの提供手段の改善のために講じた措置						
		18 手続の簡素化、様式や手順の共通化	19 ホームページでのメニュー配やナビゲーションの見直し	20 利用方法の簡素化	21 不要な添付書類の廃止・電子化	22 本人確認方法の簡素化	23 代理人による申請の実施	24 手数料等の電子納付の実施	25 その他	26 携帯電話から利用できるサービスの提供	27 オンライン利用可能な公衆端末や公共施設へのパソコンの設置	28 ブロードバンド・ゼロ地域解消に向けた取り組み	29 その他					
三重県内の市(14)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	5(35.7)	2(14.3)	4(28.6)	0(0.0)				
情報化推進計画策定市(10)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	5(50.0)	2(20.0)	3(30.0)	0(0.0)				
情報化推進計画未策定市(4)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(25.0)	0(0.0)				
松阪市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					

【平成22年度】	オンライン利用のメリット拡大のために講じた措置													
	30 24時間365日のサービスの提供	31 事務処理期間の短縮	32 手数料の軽減	33 処理進捗状況のオンライン確認サービスの提供	34 ワンストップによる事務処理完了の通知	35 メールによる事務処理完了の通知	36 その他	37 汎用窓口システムを導入済み	38 汎用受付システムにおける問い合わせの受付申請を実施済み	39 公共施設予約のオンライン化を実施済み	40 ネットワークを活用した図書館蔵書検索・予約を実施済み	41 手数料・地方税の電子納付を実施済み	42 イベント等の申込のオンライン化を実施済み	43 携帯電話向けの申請サイトを開設済み
三重県内の市(14)	2(14.3)	0(0.0)	0(0.0)	2(14.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(7.1)	0(0.0)	6(42.9)	14(100.0)	1(7.1)	1(7.1)	6(42.9)
情報化推進計画策定市(10)	2(20.0)	0(0.0)	0(0.0)	2(20.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(10.0)	0(0.0)	5(50.0)	10(100.0)	0(0.0)	1(10.0)	5(50.0)
情報化推進計画未策定市(4)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(25.0)	4(100.0)	1(25.0)	0(0.0)	1(25.0)
松阪市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

※三重県内における情報化推進計画未策定市は、松阪市、桑名市、鳥羽市、熊野市。

※市民サービスに直結する項目について1つ実施するごとに1ポイントを付与し、平成22年度までの実施予定の項目も1ポイントを付与した。また、平成23年度以降に実施予定の項目については、0.5ポイントを付与した。該当自治体数 (バーセンターズ)

表39 【三重県内の市・市民サービスに直結する獲得ポイント項目内訳】

市町村	獲得ポイント(全43ポイント)	ホームページ等での情報提供																ホームページ以外の情報提供	
		1 ホームページを開設済み	2 意見を受け付け	3 電子掲示板等による市長見聞の意見交換	4 パブリックコメントを実施	5 地域SNSの設置	6 申請・届出等の様式のダウンロードサービス	7 情報検索システムメニューの整備	8 外国語による情報提供	9 携帯電話対応	10 RSS機能	11 映像配信	12 ホームページの評価・診断を実施	13 パリアフリーに配慮	14 メールマガジンを配信	15 電子モニター制度を実施	16 地上デジタル放送の予一放送を情報提供		
三重県	25.0	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
【三重県内の市】																			
津市	17.5	○	○	×	○	×	○	○	○	×	○	×	○	○	○	×	×		
四日市市	13.5	○	○	×	○	×	○	○	○	×	○	×	○	○	×	×	×		
伊勢市	16.0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×		
松阪市	10.0	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×		
桑名市	11.0	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×		
鈴鹿市	13.0	○	○	×	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×		
名張市	16.0	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×		
度会市	9.0	○	○	×	○	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×		
亀山市	11.0	○	○	×	○	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×		
鳥羽市	8.0	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×		
熊野市	10.0	○	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○		
いなべ市	22.5	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×		
志摩市	11.0	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×		
伊賀市	12.0	○	○	×	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×		

市町村	17 コールセンター・コンタクトセンターの開設			オンライン手続利用時の利便性向上のために講じた手段												オンラインサービスの提供手段の改善のために講じた措置	
	開設済み	平成22年度に開設予定	平成23年度以降に開設予定	18 手続の簡便化、様式や手順の共通化	19 ホームページでのメニュー配置やナビゲーションの見直し	20 利用方法の簡素化	21 不要な添付書類の廃止・電子化	22 本人確認方法の簡素化	23 代理人による申請の実施	24 手数料等の電子納付の実施	25 その他	26 携帯電話から利用できるサービスの提供	27 オンライン利用可能な公共施設や公共施設へのリンクの設置	28 プロパティ・ゼロ地域解消に向けた取り組み	29 その他		
三重県	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×			
【三重県内の市】																	
津市	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×			
四日市市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×			
伊勢市	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×			
松阪市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
桑名市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
鈴鹿市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×			
名張市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
度会市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
亀山市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×			
鳥羽市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×			
熊野市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×			
いなべ市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×			
志摩市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
伊賀市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			

市町村	オンライン利用のメリット拡大のために講じた措置						37 汎用受付システムの導入状況			38 汎用受付システムにおける代理申請の実施状況					
	30 24時間365日のサービスの提供	31 事務処理期間の短縮	32 手数料の軽減	33 処理進捗状況のオンライン確認サービスの提供	34 ワンストップサービスの提供	35 メールによる事務処理完了の通知	36 その他	導入済み	平成22年度導入予定	平成23年度導入予定	平成24年度以降導入予定	実施済み	平成22年度実施予定	平成23年度実施予定	平成24年度以降実施予定
三重県	○	×	×	○	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
【三重県内の市】															
津市	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×
四日市市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×
伊勢市	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
松阪市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
桑名市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
鈴鹿市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
名張市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
度会市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
亀山市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
鳥羽市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
熊野市	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
いなべ市	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×
志摩市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
伊賀市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○

市町村	39 公共施設予約のオンライン化の実施状況				40 ネットワークを活用した図書館蔵書検索・予約の実施状況				41 手数料・地方税の電子納付の実施状況				42 イベント等の申込のオンライン化の実施状況			
	実施済み	平成22年度実施予定	平成23年度実施予定	平成24年度以降実施予定	実施済み	平成22年度実施予定	平成23年度実施予定	平成24年度以降実施予定	実施済み	平成22年度実施予定	平成23年度実施予定	平成24年度以降実施予定	実施済み	平成22年度実施予定	平成23年度実施予定	平成24年度以降実施予定
三重県	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×
【三重県内の市】																
津市	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×
四日市市	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×
伊勢市	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
松阪市	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
桑名市	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
鈴鹿市	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
名張市	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
度会市	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
亀山市	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
鳥羽市	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
熊野市	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
いなべ市	×	×	○	×	○	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×
志摩市	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
伊賀市	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○

市町村	43 携帯電話向けの申請サイトの開設状況			
	開設済み	平成22年度開設予定	平成23年度開設予定	平成24年度以降開設予定
三重県	○	×	×	×
【三重県内の市】				
津市	○	×	×	×
四日市市	○	×	×	×
伊勢市	○	×	×	×
松阪市	×	×	×	×
桑名市	○	×	×	×
鈴鹿市	×	×	×	×
名張市	○	×	×	×
度会市	×	×	×	×
亀山市	×	×	×	×
鳥羽市	×	×	×	×
熊野市	×	×	×	×
いなべ市	○	×	×	×
志摩市	×	×	×	×
伊賀市	×	×	×	×

※市民サービスに直結する項目について10実施することによりポイントを付与し、平成22年度までの実施予定の項目も1ポイントを与えた。また、平成23年度以降に実施予定の項目については、0.5ポイントを与えた。

【情報化推進計画の策定・評価及び情報化推進体制の比較】

表40【三重県内の市】

	情報化推進計画の策定	情報化推進計画を住民・企業等に公表	情報化推進計画の実施状況を定期的に評価を実施	情報化推進計画を定期的に見直し	情報化推進計画の策定を既存の課(係)が担当	情報化推進計画の策定を専門の課(係)が担当	担当課(係)の役割					CIOの役割				
							業務担当部門の情報システムの予算査定に關与	業務担当部門所管の情報システムの企画に關与	庁内全体の情報システム関連費用(ASP・SaaS利用料を含む)を把握	庁内横断的な情報化推進委員会等を設置	CIO任命率	専任率	情報システムの予算編成に關与	行政改革に關与		
情報化推進計画策定市(10)	10(100)	6(60)	4(40)	7(70)	1(10)	9(90)	6(60)	9(90)	6(60)	5(50)	10(100)	9(90)	0(0)	3(33)	3(33)	
情報化推進計画未策定市(4)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	4(100)	1(25)	4(100)	0(0)	0(0)	1(25)	2(50)	0(0)	0(0)	0(0)	
松阪市	x	x	x	x	x	○	x	○	x	x	x	x	x	x	x	

	CIO補佐官(ネットワーク管理者)任命率	CIO補佐官の役割			PMOの設置		
		情報システムの予算編成に關与	行政改革に關与	PMOとして、専門の組織を設置している	電子自治体担当課(係)がPMOの役割を果たしている	職員への情報化研修を実施	
情報化推進計画策定市(10)	6(60)	0(0)	3(50)	3(50)	0(0)	6(60)	7(70)
情報化推進計画未策定市(4)	3(75)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(25)	3(75)
松阪市	x	x	x	x	○	○	○

※三重県内における情報化推進計画未策定市は、松阪市、桑名市、鳥羽市、熊野市。
該当自治体数 (パーセンテージ)

【CIO及びCIO補佐官を任命している自治体の比率】

表41【三重県内の市】

	任命率	CIO(情報統括責任者)の任命状況					CIO補佐官(ネットワーク管理者を含む)の任命状況				
		市長	副市長	総局長	課長	その他	任命率	副市長	総局長	課長	その他
情報化推進計画策定市(10)	9(90)	1(11)	7(77)	1(11)	0(0)	0(0)	6(60)	0(0)	3(50)	3(50)	0(0)
情報化推進計画未策定市(4)	2(50)	0(0)	1(50)	0(0)	1(50)	0(0)	3(75)	0(0)	2(67)	1(33)	
松阪市	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	

※三重県内における情報化推進計画未策定市は、松阪市、桑名市、鳥羽市、熊野市。
該当自治体数 (パーセンテージ)

【平均担当職員・要員数】

表42【三重県内の市】

	平均情報化推進担当人数	平均職員数	平均派遣員数
情報化推進計画策定市(10)	8.8	7.1	5.7(3)
情報化推進計画未策定市(4)	5.5	4.5	4.0(1)
松阪市	9.0	9.0	-

単位:人
※三重県内における情報化推進計画未策定市は、松阪市、桑名市、鳥羽市、熊野市。

【一人当たりの情報化推進費】

表43【三重県内の市】

	一人当たりの情報化推進費の平均	情報化推進費の平均
情報化推進計画策定市(10)	2.53	313,704
情報化推進計画未策定市(4)	2.54	181,514
松阪市	2.34	395,913

(千円単位)

※情報化推進担当人数=正規職員数+派遣員数
※平均派遣要員人数については、派遣要員の存在しない自治体は母数から外して計算した。母数はカッコ内に明記。
※情報化推進費には、正規職員の人件費は含まれておらず、派遣要員費用のみが含まれている。

【情報システムの評価等】

表44【三重県内の市】

	評価・診断の実施	情報化投資効果の事前評価			情報化投資効果の事後評価		
		年度①から平成20年度	年度②から平成21年度	年度③から平成22年度	年度①から平成20年度	年度②から平成21年度	年度③から平成22年度
情報化推進計画策定市(10)	3(30)	3(30)	0(0)	0(0)	2(20)	0(0)	0(0)
情報化推進計画未策定市(4)	0(0)	1(25)	0(0)	1(25)	1(25)	0(0)	0(0)
松阪市	x	x	x	x	x	x	x

※三重県内における情報化推進計画未策定市は、松阪市、桑名市、鳥羽市、熊野市。
該当自治体数 (パーセンテージ)

【ICTを利用した行政サービス等】

表45【三重県内の市】

	ホームページでの住民参画や行政の透明性確保							ホームページの機能等					ラ申請・届出等手続のオンライン化実現に関する計画を策定済み	ラ申請・届出等手続のオンライン化促進に関する計画を策定済み
	意見要望等を受け付け	電子掲示板等による市民との意見交換	パブリックコメントの実施	情報公開請求の受け付け	地域SNSの設置	申請・届出等の様式・プロセスの整備	情報検索システムの整備	外国語による情報提供	携帯電話対応	RSS機能				
情報化推進計画策定市(10)	10(100.0)	10(100.0)	2(20.0)	10(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	10(100.0)	10(100.0)	8(80.0)	10(100.0)	3(30.0)	3(30.0)	2(20.0)	
情報化推進計画未策定市(4)	4(100.0)	4(100.0)	0(0.0)	1(25.0)	1(25.0)	4(100.0)	4(100.0)	3(75.0)	3(75.0)	2(50.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	
松阪市	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×		

	オンライン手続利用時の利便性向上のために講じた手段										オンラインサービスの提供手段の改善のために講じた手段	
	手続や手続の簡素化、共通化、様式の見直し	ホームページ上で利用方法の簡素化	不要な添付書類の電子化	本人確認方法の簡素化	代理人による申請の実施	手数料等の電子納付の実施	その他	携帯端末から利用可能なサービスの提供	共通のプラットフォームの活用	オンライン申請受付の自動化	ゼロタッチ組込み	その他
情報化推進計画策定市(10)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	5(50.0)	2(20.0)	3(30.0)	0(0.0)	0(0.0)
情報化推進計画未策定市(4)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(25.0)	0(0.0)	1(25.0)	0(0.0)
松阪市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

	オンライン利用のメリット拡大のために講じた措置							オンライン手続きの広報・普及の強化のために講じた措置					オンライン化するための条例を策定済み	e-文書条例を策定済み	汎用受付システムを導入済み	汎用受付システムに適用済み
	24時間365日提供	事務処理期間の短縮	手数料の軽減	オンライン確認サービスの提供	ワンストップサービスの提供	メールによる通知の実施	その他	窓口や過去の利用履歴の提供	事業者団体等への働きかけ	のコールセンター等での問い合わせ窓口の設置	広報媒体による住民への周知	その他				
情報化推進計画策定市(10)	2(20.0)	0(0.0)	0(0.0)	2(20.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(10.0)	0(0.0)	0(0.0)	3(30.0)	0(0.0)	1(10.0)	1(10.0)	1(10.0)	0(0.0)
情報化推進計画未策定市(4)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
松阪市	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

	オンライン化を推進する施策	ネットワークを活用した窓口業務の効率化	公共サービスを連携して実施する	物品調達に係る非公開入札を実施	電子納付・地方自治体の電子化を推進	のイオンセンター等への申込みを向け	講ずる電話窓口の開設
情報化推進計画策定市(10)	5(50.0)	10(100.0)	1(10.0)	1(10.0)	0(0.0)	1(10.0)	5(50.0)
情報化推進計画未策定市(4)	1(25.0)	4(100.0)	1(25.0)	1(25.0)	0(0.0)	1(25.0)	1(25.0)
松阪市	×	○	○	○	×	×	×

※三重県内における情報化推進計画未策定市は、松阪市、桑名市、鳥羽市、熊野市。
該当自治体数（パーセンテージ）

【住民からの情報収集】

表46【三重県内の市】

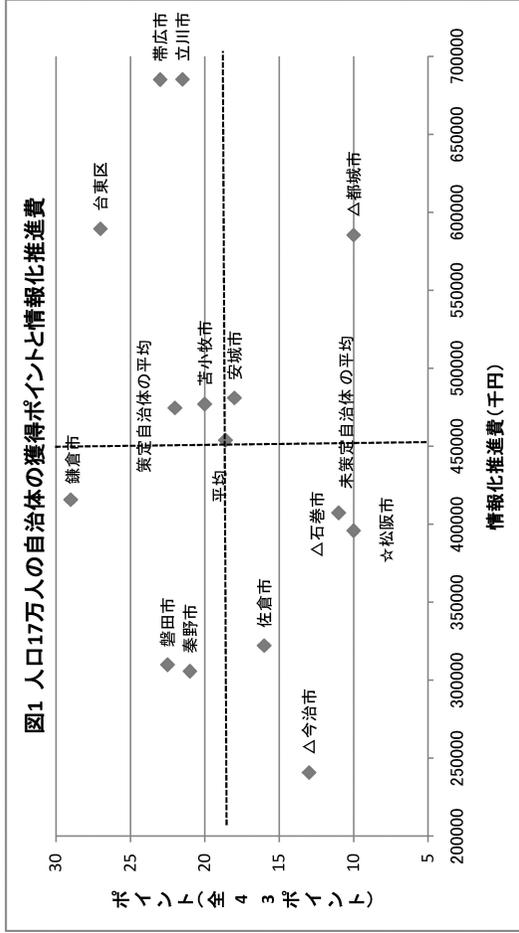
	意見・要望の受付	電子掲示板等による住民との意見交換	パブリックコメントの実施	コールセンター・コンタクトセンターの開設	平成22年度に開設予定	平成23年度以降に開設予定	未定
情報化推進計画策定市(10)	10(100.0)	2(20.0)	10(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(10.0)	9(90.0)
情報化推進計画未策定市(4)	4(100.0)	0(0.0)	1(25.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	4(100.0)
松阪市	○	×	○	×	×	×	○

※三重県内における情報化推進計画未策定市は、松阪市、桑名市、鳥羽市、熊野市。
該当自治体数（パーセンテージ）

人口17万人の自治体

【獲得ポイントと情報化推進費及び情報化推進担当人数の比較】

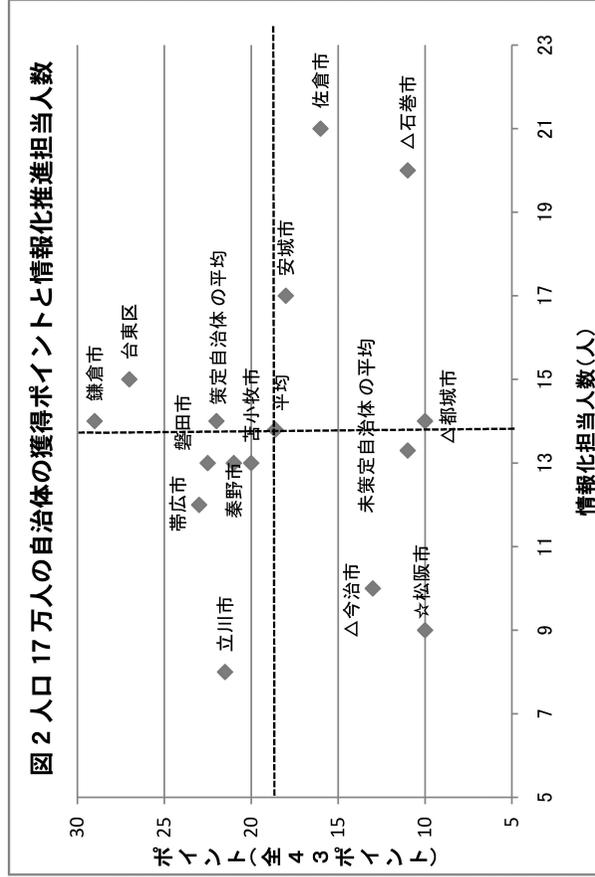
【都道府県】	【市と特別区】	情報化推進費	獲得ポイント(全43ポイント)
愛媛県	△今治市	240,768	13.0
北海道	△苫小牧市	477,040	20.0
東京都	立川市	685,216	21.5
千葉県	佐倉市	322,187	16.0
神奈川県	鎌倉市	415,680	29.0
宮崎県	△都城市	585,431	10.0
静岡県	磐田市	309,950	22.5
北海道	帯広市	685,146	23.0
愛知県	安城市	480,991	18.0
三重県	☆松阪市	395,913	10
神奈川県	秦野市	305,818	21.0
宮城県	△石巻市	407,356	11.0
東京都	台東区	589,387	27.0
人口17万人の自治体の平均(13)			18.6
情報化推進計画策定自治体の平均(9)			22.0
情報化推進計画未策定自治体の平均(4)			11.0



※情報化推進費には、職員の給与等の費用は含まれておらず、派遣要員費用のみが含まれている。

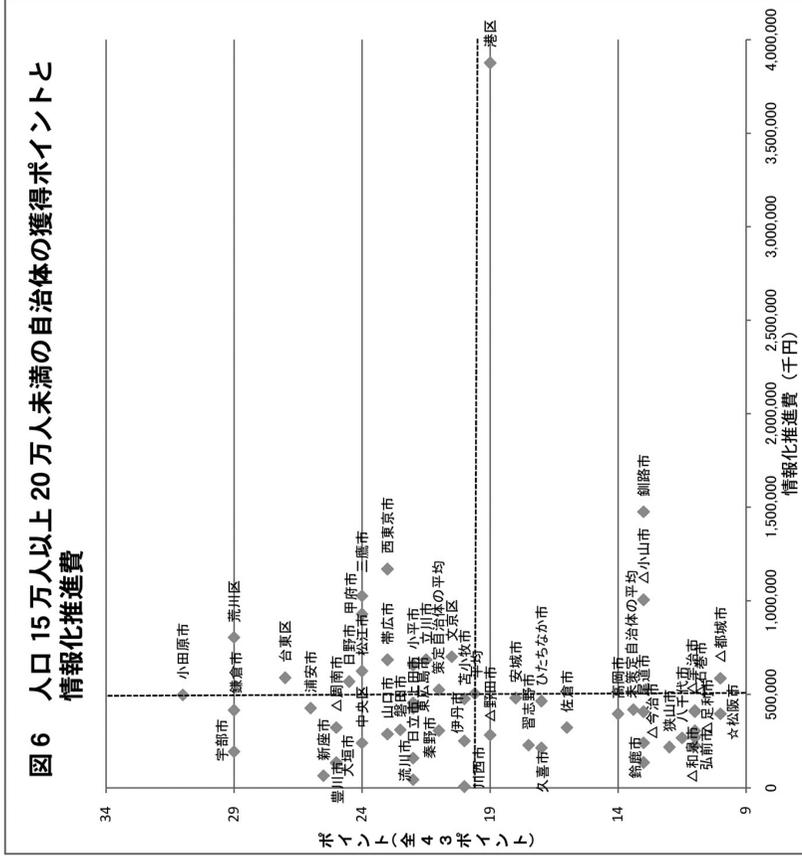
【都道府県】	【市と特別区】	情報化推進担当人数	獲得ポイント(全43ポイント)
愛媛県	△今治市	10	13.0
北海道	宮小牧市	13	20.0
東京都	立川市	8	21.5
千葉県	佐倉市	21	16.0
神奈川県	鎌倉市	14	29.0
宮崎県	△都城市	14	10.0
静岡県	磐田市	13	22.5
北海道	帯広市	12	23.0
愛知県	安城市	17	18.0
三重県	☆松阪市	9	10.0
神奈川県	秦野市	13	21.0
宮城県	△石巻市	20	11.0
東京都	台東区	15	27.0
人口17万人の自治体の平均(13)		13.8	18.6
情報化推進計画策定自治体の平均(9)		14.0	22.0
情報化推進計画未策定自治体の平均(4)		13.3	11.0

※情報化推進担当人数＝正規職員数＋派遣員数



人口15万人以上20万人未満の自治体

【獲得ポイントと情報化推進費及び情報化推進担当人数の比較】



自治体	獲得ポイント(人)	情報化推進費(千円)
神奈川県	495	73
小田原市	29	31
若林区	30	20
山形県	193	683
鶴岡市	28	0
神奈川県	415	680
鎌倉市	29	0
東京都	589	387
台東区	27	0
浦安市	426	590
新設市	64	896
豊川市	131	572
愛知県	135	265
大垣市	25	0
岐阜県	322	022
△岡崎市	24	5
山口県	568	922
日野市	925	260
山梨県	625	094
松江市	24	0
東京都	239	444
中央区	24	0
三鷹市	1,025	999
山口県	28	729
山口県	1,170	300
東京都	23	0
徳島県	685	146
常広市	22	0
津島市	308	950
津島市	22	3
佐賀県	426	520
小笠原市	22	0
東京都	453	625
葛飾区	22	0
千葉県	453	976
上田市	43,514	22
流山市	685	216
立川市	305	818
東京都	21	0
東京都	701	272
文京区	20	5
東京都	250	763
伊丹市	20	0
北海道	477	040
苫小牧市	20	0
川西市	7	366
東京都	3,877	299
港区	19	0
△野田市	282	335
△葛飾区	18	0
安城市	480	991
△石巻市	17	5
千葉県	228	773
習志野市	17	5
久喜市	214	015
久喜市	17	0
茨城県	464	705
ひたちなか市	17	0
茨城県	322	187
坂倉市	16	0
高岡市	396	460
高岡市	14	0
三重県	136	157
新設市	13	0
北海道	478	928
旭川市	13	0
東京都	1,005	758
△小山市	13	0
茨城県	407	747
茨城県	13	0
埼玉県	218	630
狭山市	12	0
八千代市	267	090
八千代市	11	5
△宇治市	413	164
青森県	270	692
弘前市	11	0
青森県	225	159
弘前市	11	0
大府市	407	356
△石巻市	11	0
宮城県	305	495
△石巻市	11	0
栃木県	585	431
△都城市	10	0
宮崎県	395	913
△松阪市	10	0
人口15万人以上20万人未満の自治体の平均	504	049
(32)	19.6	
情報化推進計画策定自治体の平均(42)	524	456
21.0		
情報化推進計画未策定自治体の平均(10)	418	341
13.4		

※平成22年度「総務省 地方自治情報管理要綱」の行政情報化に関する職員経費(市区町村)・第2条(行政情報化推進経費)により川西市と足利市の合計額がそれぞれ70億円を越えており、自治体のご担当者様にメールで確認したところ、桁誤りがあることが判明したため金額の修正を行った。

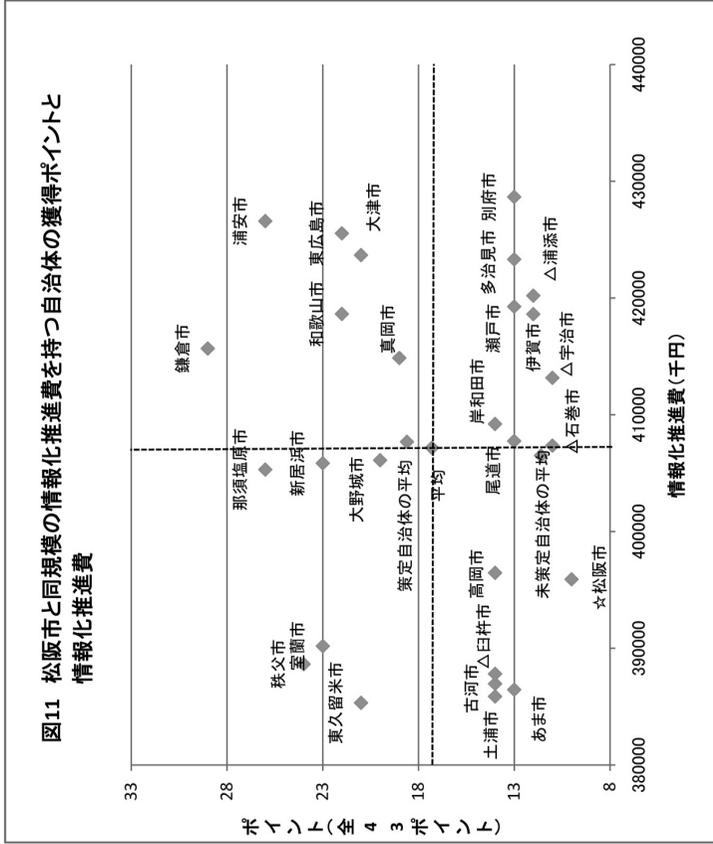
※情報化推進費には、正規職員の人件費は含まれておらず、派遣費用のみが含まれている。

松阪市と同規模の情報化推進費を持つ自治体

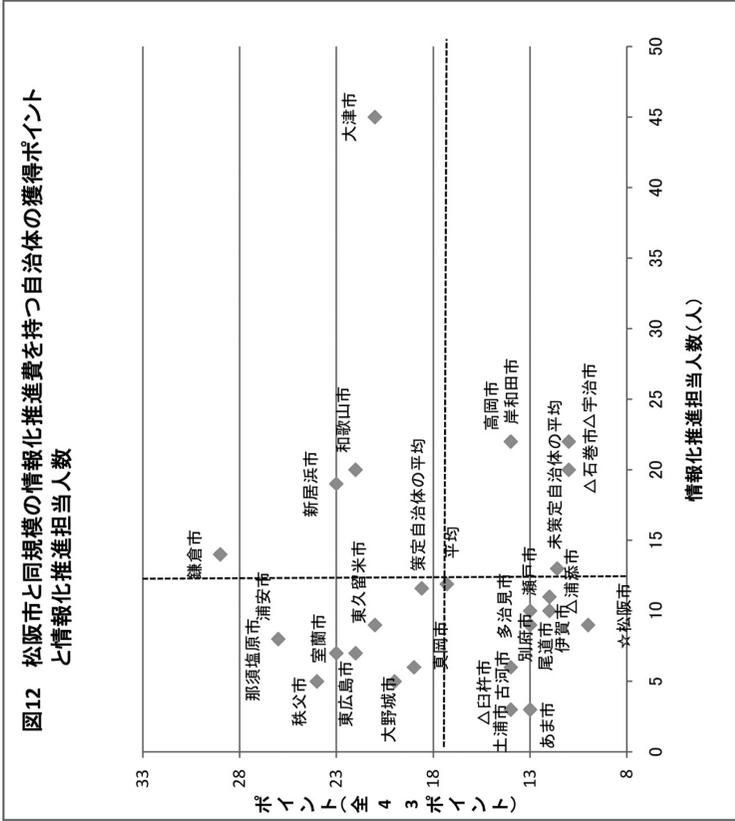
【獲得ポイントと情報化推進費及び情報化推進担当人数の比較】

	情報化推進費	獲得ポイント(全43ポイント)
神奈川県	415,680	29.0
栃木県	405,304	26.0
千葉県	426,590	26.0
埼玉県	388,646	24.0
北海道	390,193	23.0
愛媛県	405,847	23.0
和歌山県	418,640	22.0
広島県	425,539	22.0
東京都	385,327	21.0
滋賀県	423,678	21.0
福岡県	406,111	20.0
栃木県	414,864	19.0
茨城県	388,963	14.0
茨城県	385,875	14.0
富山県	396,460	14.0
大阪府	409,208	14.0
大分県	387,809	14.0
岐阜県	423,311	13.0
愛知県	419,264	13.0
愛知県	388,453	13.0
広島県	407,747	13.0
大分県	428,661	13.0
三重県	418,617	12.0
沖縄県	420,202	12.0
宮城県	407,356	11.0
京都府	413,164	11.0
三重県	395,913	10.0
松阪市と同規模の情報化推進費を持つ自治体の平均(27)	407,164	17.3
情報化推進計画策定自治体の平均(22)	407,681	18.6
情報化推進計画未策定自治体の平均(5)	406,510	11.6

※情報化推進費には、正規職員の人件費は含まれておらず、派遣要員費用のみが含まれている。



自治体	情報化推進担当人数	獲得ポイント(全43ポイント)
神奈川県		
鎌倉市	14	29.0
栃木県		
那須塩原市	8	26.0
千葉県		
浦安市	8	26.0
埼玉県		
埼玉市	5	24.0
北海道		
室蘭市	7	23.0
愛媛県		
新居浜市	19	23.0
和歌山県		
和歌山市	20	22.0
広島県		
重光島市	7	22.0
東京都		
東久留米市	9	21.0
滋賀県		
大津市	45	21.0
福岡県		
福岡市	5	20.0
栃木県		
真岡市	6	19.0
茨城県		
古河市	6	14.0
茨城県		
土浦市	3	14.0
富山県		
高岡市	22	14.0
大阪府		
岸和田市	22	14.0
大分県		
大分市	3	14.0
岐阜県		
多治見市	9	13.0
愛知県		
瀬戸市	10	13.0
愛知県		
あま市	3	13.0
広島県		
尾道市	9	13.0
大分県		
別府市	9	13.0
三重県		
伊賀市	10	12.0
沖繩県		
沖縄市	11	12.0
宮城県		
△石巻市	20	11.0
京都府		
△宇治市	22	11.0
三重県		
☆松阪市	9	10.0
松阪市と同規模の情報化推進費を持つ自治体の平均(27)	11.9	17.3
情報化推進計画策定自治体の平均(22)	11.6	18.6
情報化推進計画未策定自治体の平均(5)	13.0	11.6

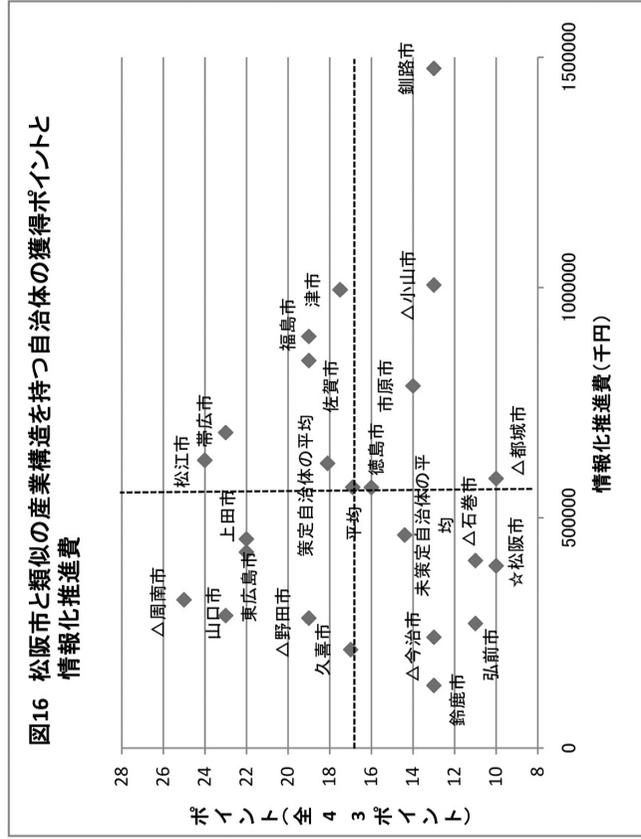


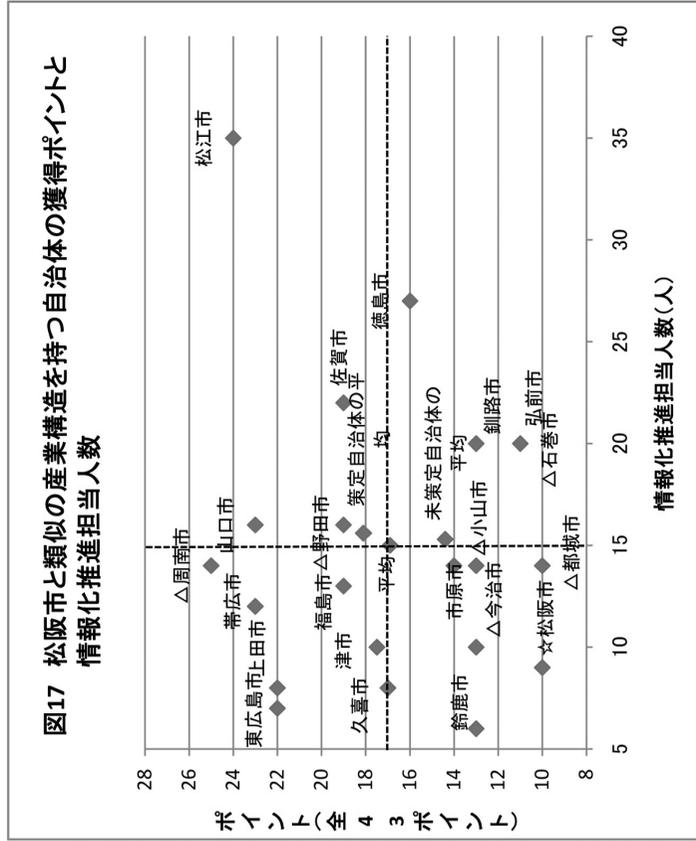
松阪市と類似の産業構造を持つ自治体

【獲得ポイントと情報化推進費及び情報化推進担当人数の比較】

自治体	情報化推進費	獲得ポイント(全43ポイント)
山口県	322,022	25.0
高知県	625,094	24.0
北海道	685,146	23.0
山口県	287,729	23.0
長野県	453,976	22.0
広島県	425,539	22.0
福島県	893,813	19.0
千葉県	282,335	19.0
佐賀県	841,639	19.0
三重県	995,378	17.5
埼玉県	214,015	17.0
徳島県	566,061	16.0
千葉県	786,552	14.0
北海道	1,475,928	13.0
栃木県	1,005,771	13.0
三重県	136,167	13.0
愛媛県	240,768	13.0
青森県	270,692	11.0
宮城県	407,356	11.0
三重県	395,913	10.0
宮崎県	585,431	10.0
松阪市と類似の産業構造を持つ自治体の平均(21)	566,539	16.9
情報化推進計画策定自治体の平均(14)	618,409	18.1
情報化推進計画未策定自治体の平均(7)	462,799	14.4

※情報化推進費には、正規職員の人件費は含まれておらず、派遣要員費用のみが含まれている。





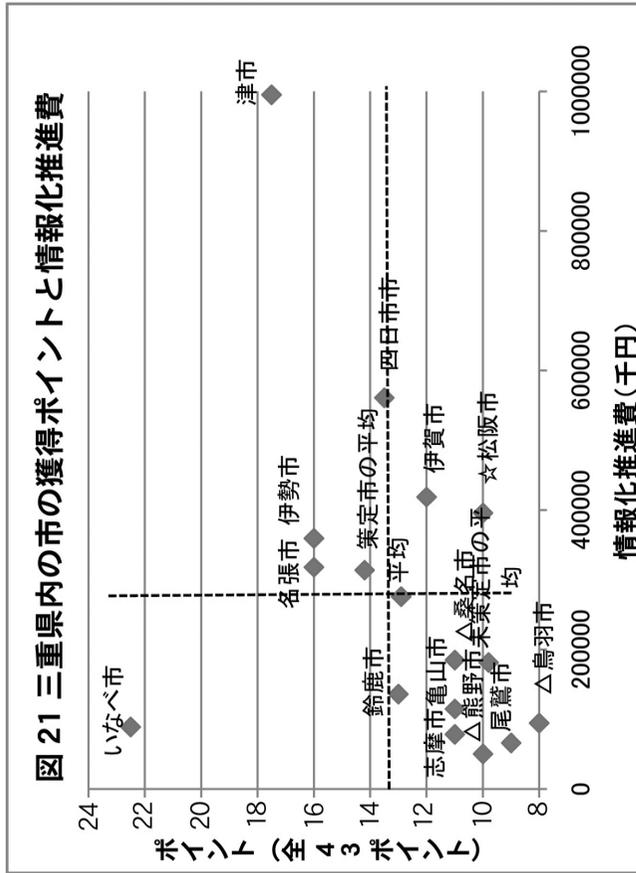
自治体	情報化推進担当人数	獲得ポイント(全43ポイント)
山口県	14	25.0
島根県	35	24.0
北海道	12	23.0
山口県	16	23.0
長野県	8	22.0
広島県	7	22.0
福島県	13	19.0
千葉県	16	19.0
佐賀県	22	19.0
三重県	10	17.5
埼玉県	8	17.0
徳島県	27	16.0
千葉県	14	14.0
北海道	20	13.0
栃木県	14	13.0
三重県	6	13.0
愛媛県	10	13.0
青森県	20	11.0
宮城県	20	11.0
三重県	9	10.0
宮崎県	14	10.0
松阪市と類似の産業構造を持つ自治体の平均 (21)	15.0	16.9
情報化推進計画策定自治体の平均 (14)	15.6	18.1
情報化推進計画未策定自治体の平均 (7)	15.3	14.4

三重県内の市

【獲得ポイントと情報化推進費及び情報化推進担当人数の比較】

	情報化推進費	獲得ポイント(全43ポイント)
いなべ市	88,974	22.5
津市	995,378	17.5
伊勢市	359,337	16.0
名張市	318,061	16.0
四日市市	560,985	13.5
鈴鹿市	136,167	13.0
伊賀市	418,617	12.0
△桑名市	184,963	11.0
龜山市	114,840	11.0
志摩市	78,430	11.0
☆松阪市	395,913	10.0
△熊野市	50,501	10.0
尾鷲市	66,247	9.0
△鳥羽市	94,677	8.0
三重県内の市の平均(14)	275,935	12.9
情報化推進計画策定市の平均(10)	313,704	14.2
情報化推進計画未策定市の平均(4)	181,514	9.8

※情報化推進費には、正規職員の人件費は含まれておらず、派遣要員費用のみが含まれている。



● ● ● 図 表 一 覧 ● ● ●

表 1	【松阪市の獲得ポイント】	240
図 1	【人口17万人の自治体の獲得ポイントと情報化推進費】	266
図 2	【人口17万人の自治体の獲得ポイントと情報化推進担当人数】	267
図 3	【平均人口密度】(人口17万人の自治体)	244
図 4	【平均情報化推進担当人数】(人口17万人の自治体)	244
図 5	【平均情報化推進費】(人口17万人の自治体)	244
表 2	【市民サービスに直結する項目と自治体の獲得ポイント状況】(人口17万人の自治体)	244
表 3	【人口17万人の自治体・市民サービスに直結する獲得ポイント項目内訳】	245
表 4	【情報化推進計画の策定・評価及び情報化推進体制の比較】(人口17万人の自治体)	247
表 5	【CIO及びCIO補佐官を任命している自治体の比率】(人口17万人の自治体)	247
表 6	【平均担当職員・要員数】(人口17万人の自治体)	247
表 7	【人口一人当たりの情報化推進費】(人口17万人の自治体)	247
表 8	【情報システムの評価等】(人口17万人の自治体)	247
表 9	【ICTを利用した行政サービス等】(人口17万人の自治体)	248
表10	【住民からの情報収集】(人口17万人の自治体)	248
図 6	【人口15万人以上20万人未満の自治体の獲得ポイントと情報化推進費】	268
図 7	【人口15万人以上20万人未満の自治体の獲得ポイントと情報化推進担当人数】	269
図 8	【平均人口密度】(人口15万人以上20万人未満の自治体)	249
図 9	【平均情報化推進担当人数】(人口15万人以上20万人未満の自治体)	249
図10	【平均情報化推進費】(人口15万人以上20万人未満の自治体)	249
表11	【市民サービスに直結する項目と自治体の獲得ポイント状況】 (人口15万人以上20万人未満の自治体)	249
表12	【人口15万人以上20万人未満の自治体・市民サービスに直結する獲得ポイント項目内訳】	250
表13	【情報化推進計画の策定・評価及び情報化推進体制の比較】 (人口15万人以上20万人未満の自治体)	252
表14	【CIO及びCIO補佐官を任命している自治体の比率】(人口15万人以上20万人未満の自治体)	252
表15	【平均担当職員・要員数】(人口15万人以上20万人未満の自治体)	252
表16	【人口一人当たりの情報化推進費】(人口15万人以上20万人未満の自治体)	252
表17	【情報システムの評価等】(人口15万人以上20万人未満の自治体)	253
表18	【ICTを利用した行政サービス等】(人口15万人以上20万人未満の自治体)	253
表19	【住民からの情報収集】(人口15万人以上20万人未満の自治体)	253
図11	【松阪市と同規模の情報化推進費を持つ自治体の獲得ポイントと情報化推進費】	270
図12	【松阪市と同規模の情報化推進費を持つ自治体の獲得ポイントと情報化推進担当人数】	271
図13	【平均人口密度】(松阪市と同規模の情報化推進費を持つ自治体)	254
図14	【平均情報化推進担当人数】(松阪市と同規模の情報化推進費を持つ自治体)	254
図15	【平均情報化推進費】(松阪市と同規模の情報化推進費を持つ自治体)	254
表20	【市民サービスに直結する項目と自治体の獲得ポイント状況】 (松阪市と同規模の情報化推進費を持つ自治体)	254
表21	【松阪市と同規模の情報化推進費を持つ自治体・市民サービスに直結する獲得ポイント項目内訳】	255
表22	【情報化推進計画の策定・評価及び情報化推進体制の比較】 (松阪市と同規模の情報化推進費を持つ自治体)	256

表23	【CIO及びCIO補佐官を任命している自治体の比率】 (松阪市と同規模の情報化推進費を持つ自治体)	256
表24	【平均担当職員・要員数】(松阪市と同規模の情報化推進費を持つ自治体)	256
表25	【人口一人当たりの情報化推進費】(松阪市と同規模の情報化推進費を持つ自治体)	256
表26	【情報システムの評価等】(松阪市と同規模の情報化推進費を持つ自治体)	256
表27	【ICTを利用した行政サービス等】(松阪市と同規模の情報化推進費を持つ自治体)	257
表28	【住民からの情報収集】(松阪市と同規模の情報化推進費を持つ自治体)	257
図16	【松阪市と類似の産業構造を持つ自治体の獲得ポイントと情報化推進費】	272
図17	【松阪市と類似の産業構造を持つ自治体の獲得ポイントと情報化推進担当人数】	273
図18	【平均人口密度】(松阪市と類似の産業構造を持つ自治体)	258
図19	【平均情報化推進担当人数】(松阪市と類似の産業構造を持つ自治体)	258
図20	【平均情報化推進費】(松阪市と類似の産業構造を持つ自治体)	258
表29	【市民サービスに直結する項目と自治体の獲得ポイント状況】 (松阪市と類似の産業構造を持つ自治体)	258
表30	【松阪市と類似の産業構造を持つ自治体・市民サービスに直結する獲得ポイント項目内訳】	259
表31	【情報化推進計画の策定・評価及び情報化推進体制の比較】 (松阪市と類似の産業構造を持つ自治体)	260
表32	【CIO及びCIO補佐官を任命している自治体の比率】 (松阪市と類似の産業構造を持つ自治体)	260
表33	【平均担当職員・要員数】(松阪市と類似の産業構造を持つ自治体)	260
表34	【人口一人当たりの情報化推進費】(松阪市と類似の産業構造を持つ自治体)	260
表35	【情報システムの評価等】(松阪市と類似の産業構造を持つ自治体)	260
表36	【ICTを利用した行政サービス等】(松阪市と類似の産業構造を持つ自治体)	261
表37	【住民からの情報収集】(松阪市と類似の産業構造を持つ自治体)	261
図21	【三重県内の市の獲得ポイントと情報化推進費】	274
図22	【三重県内の市の獲得ポイントと情報化推進担当人数】	275
図23	【平均人口密度】(三重県内の市)	262
図24	【平均情報化推進担当人数】(三重県内の市)	262
図25	【平均情報化推進費】(三重県内の市)	262
表38	【市民サービスに直結する項目と自治体の獲得ポイント状況】(三重県内の市)	262
表39	【三重県内の市・市民サービスに直結する獲得ポイント項目内訳】	263
表40	【情報化推進計画の策定・評価及び情報化推進体制の比較】(三重県内の市)	264
表41	【CIO及びCIO補佐官を任命している自治体の比率】(三重県内の市)	264
表42	【平均担当職員・要員数】(三重県内の市)	264
表43	【人口一人当たりの情報化推進費】(三重県内の市)	264
表44	【情報システムの評価等】(三重県内の市)	264
表45	【ICTを利用した行政サービス等】(三重県内の市)	265
表46	【住民からの情報収集】(三重県内の市)	265

参考資料一覧

『総務省HP 公表様式の利用解説』（最終アクセス日2012年2月2日）

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/j-k_system/yougoshu_h22.html

『総務省HP 地方公共団体給与情報等公表システム』（最終アクセス日2012年2月2日）

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/j-k_system/index.html

『平成22年度 総務省 地方自治情報管理概要資料』（最終アクセス日2011年10月4日）

<http://www.soumu.go.jp/denshijiti/36455.html>

『統計でみる市区町村のすがた2011 市区町村編 A 人口（2011年8月3日公表）』

（最終アクセス日2011年9月11日）

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001032195&cycocode=0>

『統計でみる市区町村のすがた2011 市区町村編 B 自然環境（2011年8月3日公表）』

（最終アクセス日2012年1月10日）

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001032195&cycocode=0>

